小樽市経済動向調査結果

１．調査期間：2019年10月から12月
２．調査対象：小樽市内の企業278社
３．内　　訳：製造業62、卸売業28、小売業44、運輸・倉庫業20、観光業49
　　サービス業39、建設業36
４．回答企業数：192社（69.0％）
５．調査方法：調査票によるアンケート

※ＤＩ（景気動向指数：ディフュージョン・インデックス）とは・・・
好転（増加）企業割合から悪化（減少）企業割合を差し引いた値のことで、この数値がプラスかマイナスか、そしてその大きさによって景気の動きを時期的な推移の中で把握します。

2018年度に「観光・サービス業」を、「観光業」と「サービス業」に分類したため、同２業種の「主要３項目ＤＩの推移」には、2018年度第1・四半期以降のデータを掲載しています。

概　　況

ー　市内景況は、改善している　ー

前年同期（2018年10月～12月）と比べた今期（2019年10月～12月）の状況
今期と比べた来期（2020年1月～3月）の予想

企業の景況感を示す業況判断DIは▲2.7で、前年同期と比べ13.1ポイント上昇しました。従業員の確保難や人件費の増加、仕入価格の上昇が主な課題です。

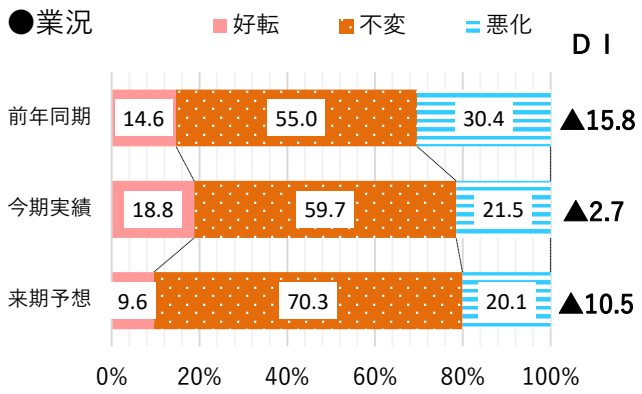
業種別DIは、製造業が同4.0ポイント上昇の▲2.3となりました。売上の減少と、原材料仕入価格の上昇が課題です。食料品製造では売上単価の上昇、従業員の不足傾向が見られます。卸売業は同16.9ポイント上昇の▲4.8となりました。売上の減少と、商品仕入単価の上昇が課題です。従業員数に大きな変化はなく、他業種と比較して安定した雇用を維持しています。小売業は同0.8ポイント低下の▲22.2となりました。客単価に大きな変化はありませんが、客数の減少が顕著であり、人口減少の影響が推測されます。運輸・倉庫業は同42.0ポイント上昇の5.2となりました。旅客運送の売上が減少傾向にありますが、貨物運送は好転し、倉庫はプラス水準で推移しました。運輸・倉庫業全体としては運賃・運送料の増加、従業員不足が課題です。観光業は同32.4ポイント上昇の▲3.1となりました。地震の影響を受けた昨年同期と比較し、業況、売上、採算はいずれも改善しましたが、仕入価格の高止まりや、韓国人を中心とした客数の減少が業況の改善を抑制しました。サービス業は同4.6ポイント上昇の12.0となりました。売上は減少しましたが、業況と採算はやや改善としました。飲食店の売上、利用客数の減少傾向が顕著です。建設業は同7.7ポイント低下の4.0となりました。従業員の減少傾向はやや弱まりましたが、依然として熟練、非熟練を問わず従業員不足の傾向が続いています。

来期の業況判断DIは▲10.5で、悪化傾向が続くと予想しています。北海道新幹線関連の工事や、オリンピック開催に向けて業況の改善が期待される一方で、冬が閑散期となる企業が多く、人口減に伴う客数減少や従業員不足、原材料等の高止まり傾向の持続、韓国人観光客の減少等、厳しい状況も予想されます。

業況、売上、採算

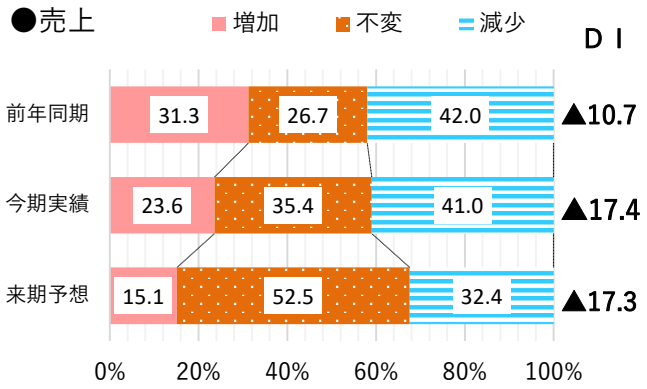
今期（2019.10～12）の業況判断DIは▲2.7で、前年同期(2018.10～12)と比べ13.1ポイント上昇しました。

来期（2020.1～3）は、業況の悪化傾向が続くと予想しています。



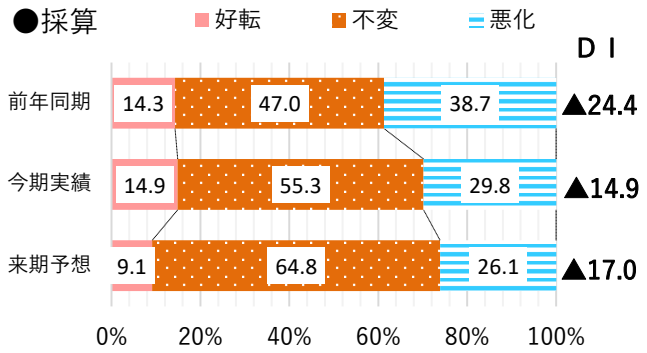
今期の売上DIは▲17.4で、前年同期と比べ6.7ポイント低下しました。

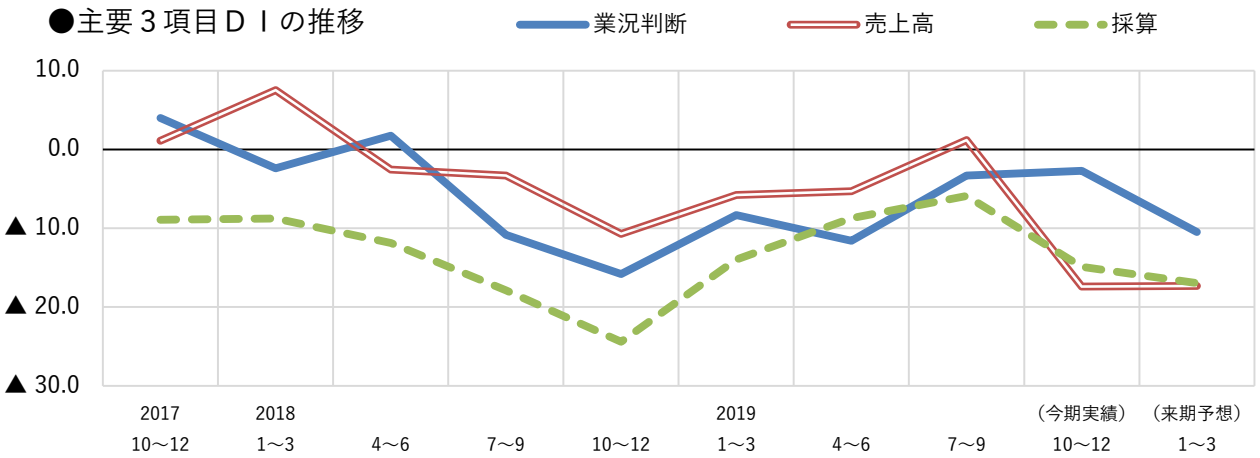
来期は、今期と比べ売上に大きな変化はないと予想しています。



今期の採算DIは▲14.9で、前年同期と比べ9.5ポイント上昇しました。

来期は、今期と比べ採算に大きな変化はないと予想しています。

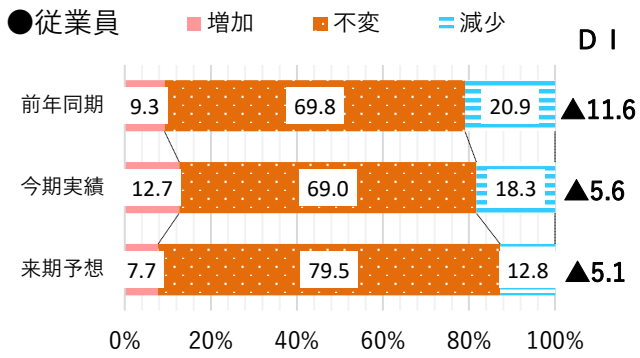




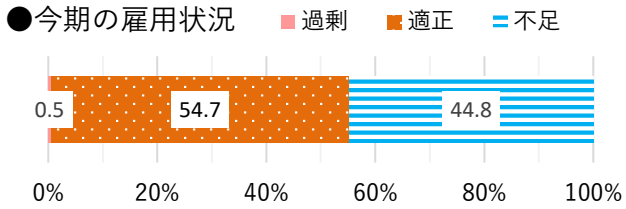
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは▲5.6で、前年同期と比べ6.0ポイント上昇しました。

来期は、今期と比べ従業員数に大きな変化はないと予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業の割合は0.5%、適正であると回答した企業の割合は54.7％、不足していると回答した企業の割合は44.8％でした。



従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、全業種の41.6%を占めています。

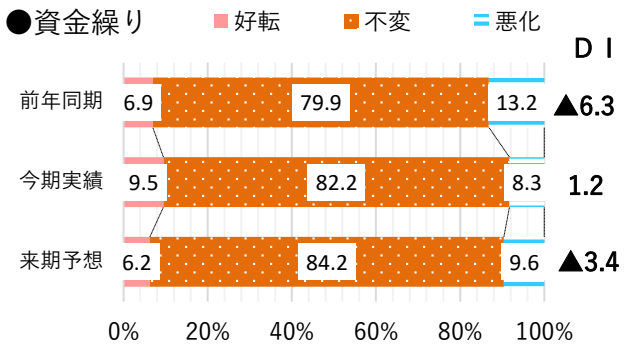
次いで多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、不足している」という回答でした。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	1
	適正	15
	不足	9
不変だった	過剰	0
	適正	80
	不足	51
減少した	過剰	0
	適正	10
	不足	26

資金繰り、設備投資

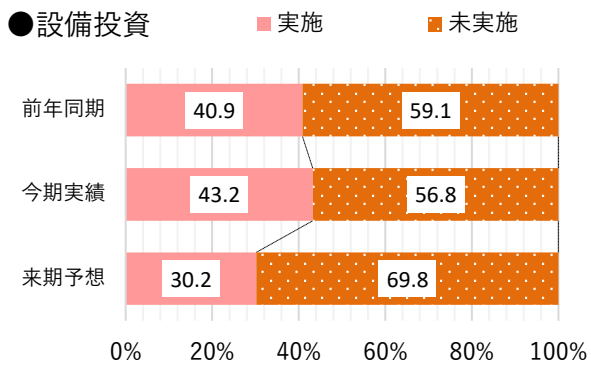
今期の資金繰りDIは1.2で、前年同期と比べ7.5ポイント上昇し、プラスに転じました。

来期は、今期と比べ資金繰りが悪化し、マイナスに転じると予想しています。



新規設備投資の動向では、回答のあった192社の43.2％にあたる83社が実施、前年同期と比べ2.3%増加しました。投資内容は、1位が「車両運搬具・輸送機材」、2位が「ＯＡ機器」の順です。

来期は、30.2%にあたる58社が設備投資を計画していると回答しています。

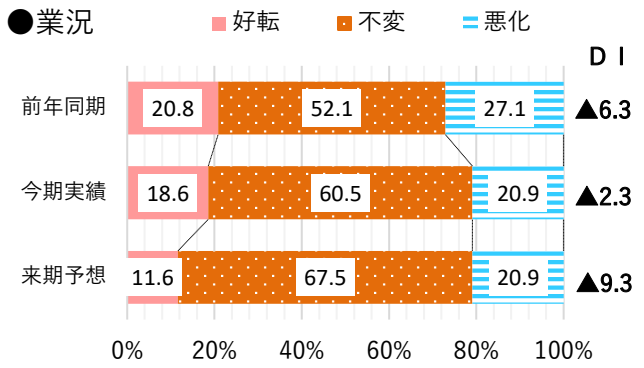


製　造　業

業況、売上、採算

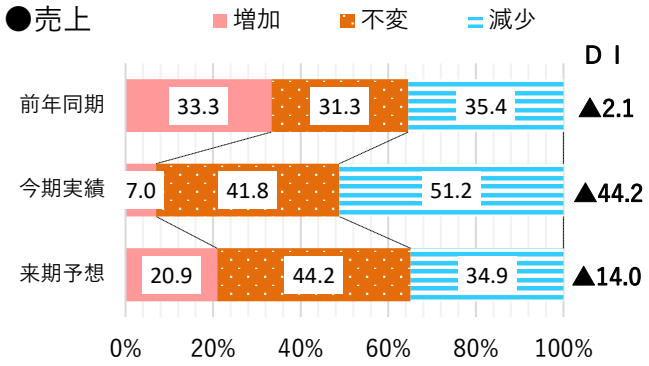
今期(2019.10～12)の業況判断DIは▲2.3で、前年同期(2018.10～12)と比べ4.0ポイント上昇しました。

来期(2020.1～3)は、業況の悪化傾向が続くと予想しています。



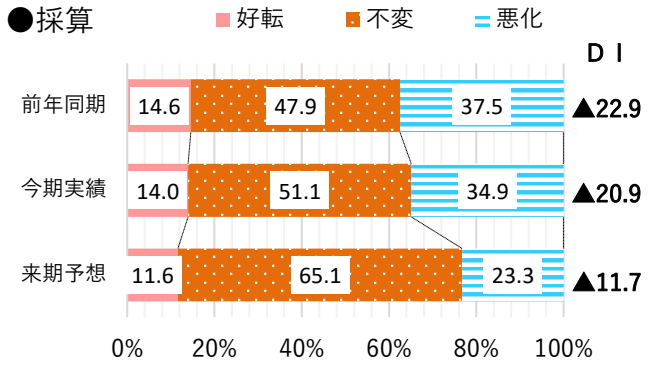
今期の売上DIは▲44.2で、前年同期と比べ42.1ポイント低下し、大幅に悪化しました。

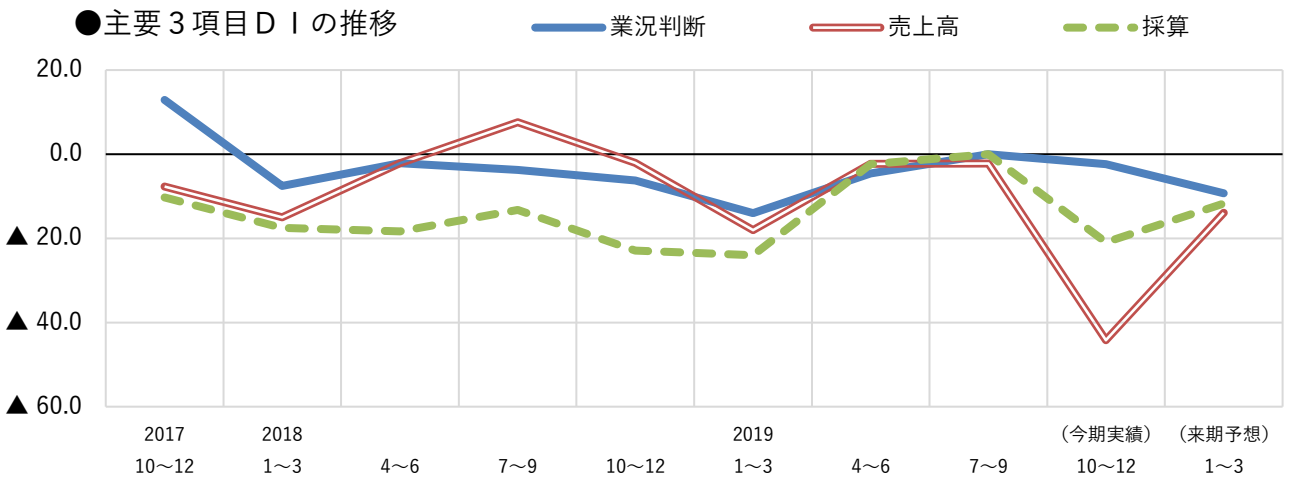
来期は、今期と比べ売上の減少傾向が改善されると予想しています。



今期の採算DIは▲20.9で、前年同期と比べ2.0ポイント上昇しました。

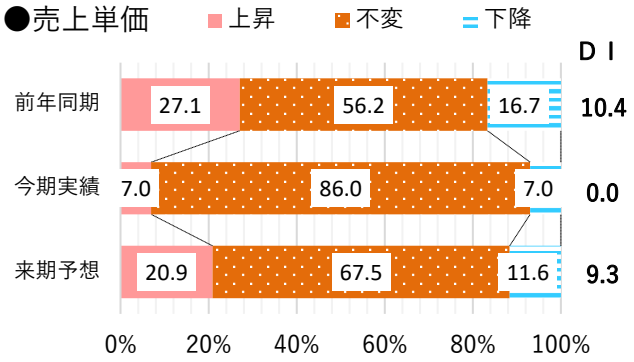
来期は、採算の悪化傾向が続くと予想しています。



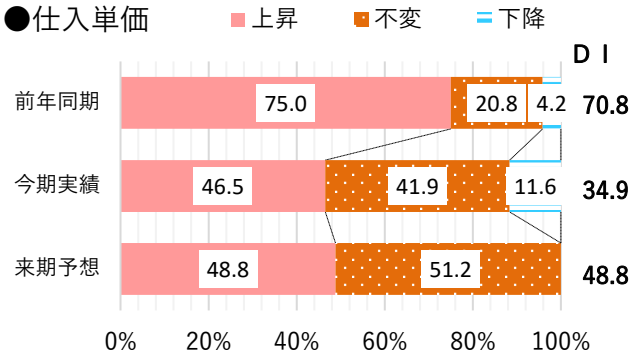


売上（加工）単価、原材料仕入単価、設備操業率

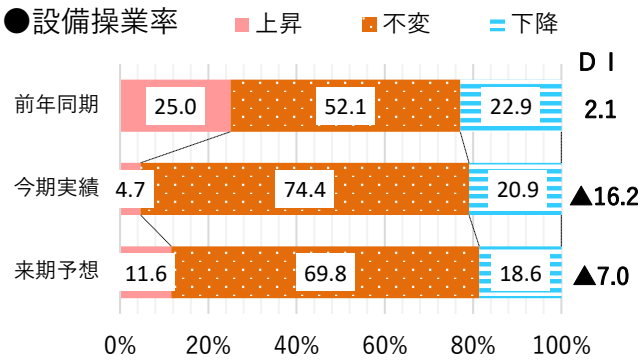
今期の売上単価DIは0.0で、前年同期と比べ10.4ポイント低下しました。
来期は、今期と比べ売上単価が上昇すると予想しています。



今期の仕入単価DIは34.9で、前年同期と比べ35.9ポイント低下しました。
来期は、仕入単価の上昇傾向が続くと予想しています。

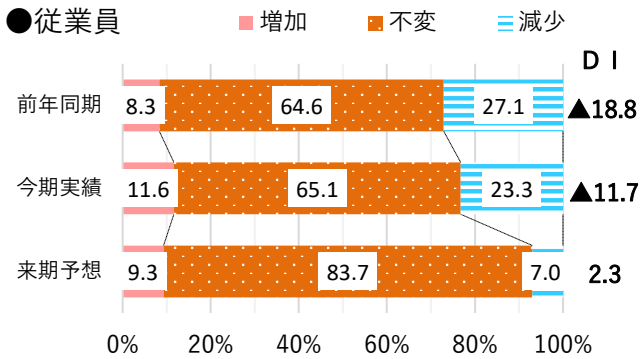


今期の設備操業率DIは16.2で、前年同期と比べ18.3ポイント低下し、マイナスに転じました。
来期は、今期と比べ設備操業率の下降傾向が弱まると予想しています。

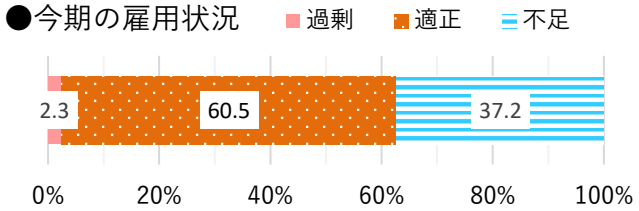


従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは▲11.7で、前年同期と比べ7.1ポイント上昇しました。
来期は、今期と比べ従業員数が増加に転じると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業の割合は2.3%、適正であると回答した企業の割合は60.5%、不足していると回答した企業の割合は37.2%でした。



従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、製造業全体の46.5%を占めています。

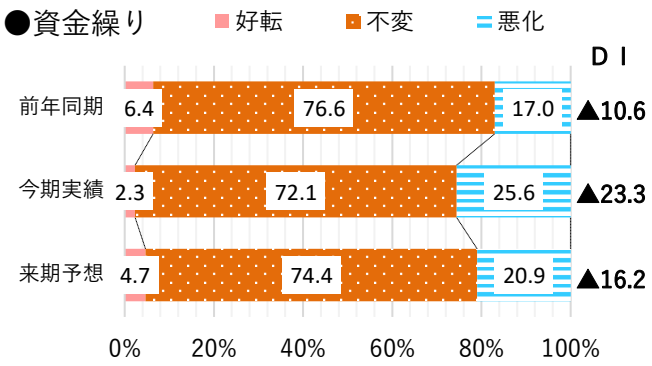
次いで多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、不足している」という回答でした。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	1
	適正	3
	不足	1
不変だった	過剰	0
	適正	20
	不足	8
減少した	過剰	0
	適正	3
	不足	7

資金繰り、設備投資

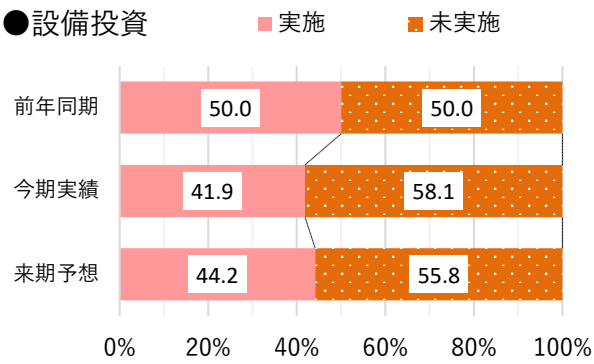
今期の資金繰りDIは▲23.3で、前年同期と比べ12.7ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ資金繰りの悪化傾向に大きな変化はないと予想しています。



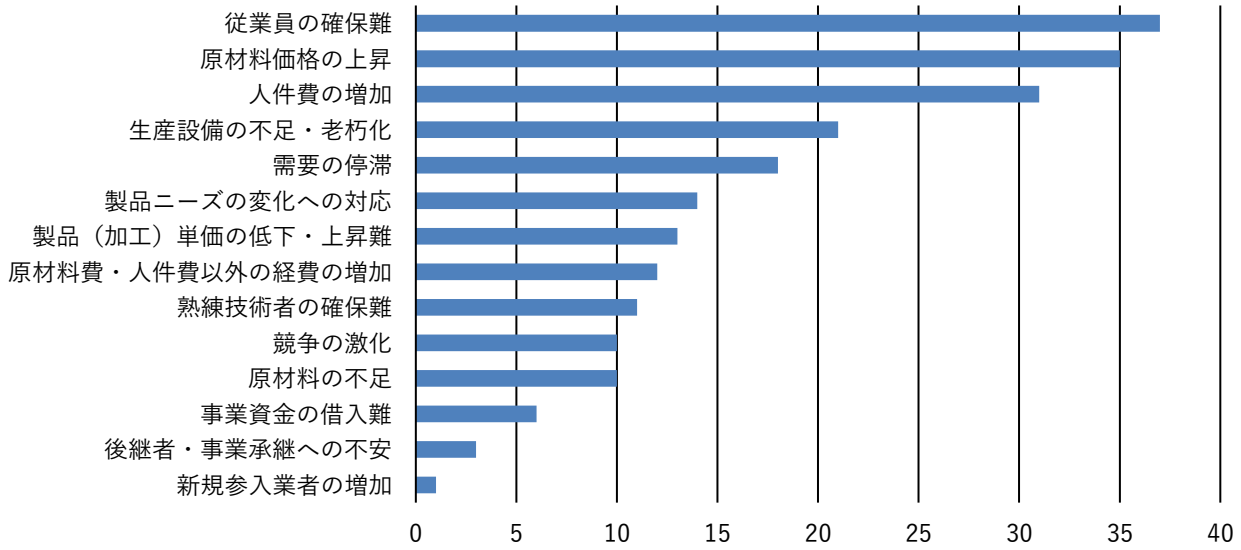
設備投資を実施した企業の割合は41.9%で、前年同期と比べ8.1%減少しました。投資内容は、1位が「生産設備」、2位が「ＯＡ機器」の順です。

来期に設備投資を計画している企業の割合は44.2%で、今期と比べ増加を予想しています。



経営上の問題点

今期直面している経営上の課題は、1位が「従業員の確保難」、2位が「原材料価格の上昇」、3位が「人件費の増加」の順です。



企業の声

［今期の業況について］

■オリンピックによる建材の特需が落ち着いた。他の建設関係の売上は、オリンピック開催まで停滞する見込みである。建設機械向けの売上は、微減傾向にあるが安定している。（金属製品）

■製造の進捗に合わせて売上を計上しているため、今期の売上は減少となったが、春先に向けて製造量は予定通りに推移している。（金属製品）

■昨年は地震の影響で受注が多かったが、今期は消費税増税による買い控えと水産関係の悪化から売上が減少した。（プラスチック）

■採算を重視し、製品の絞り込みと販売単価の上昇に取り組んだ。（プラスチック）

■リピート製品の売上が増加傾向にある。人手不足が続いている。（機械器具）

■売上の増加を目指したが、積雪の遅れや消費税増税による消費低迷により、前年同期比で不変だった。（ゴム製品）

■売上は昨年を下回ったが、利益が増加した。（ゴム製品）

■青果物の市場価格が安く、出荷が抑制されたため、売上が落ち込んだ。原材料価格が上昇しており、採算が悪化した。（紙製品）

■消費税増税の影響か、業況が悪化した。（紙製品）

■官公庁からの受注が増加した。（衣服）

■従業員の確保と、働き方改革への対応が課題である。（その他繊維製品）

■主力製品の製造遅延により、売上の減少、在庫の増加、資金繰りの悪化が生じたが、新製品の売上によりカバーしている。主力製品の引合いは減少したが、新製品は引き合いが強く受注が増加した。原材料仕入価格が低下し、採算が好転した。（食料品）

■消費税増税の影響か判断が難しいが、末端の消費に力強さが無く、小売業は季節物の仕入を抑えるように計画を立てているようだ。受注件数は昨年同期比で減少しており、原材料、包装資材、運賃の上昇が経営を悪化させている。（食料品）

■漁獲量の減少により、国産原料が不足しているが、輸入が増加しており、製造量は不変である。（食料品）

■商品の値上げにより、売上が減少した。人材確保が難しく、給与を引き上げて人材を引き止めている。（食料品）
■商品単価と売上は不変だった。正社員の工場スタッフを確保できず、苦労している。（食料品）
■主要原材料の仕入価格低下に伴い、製品を値下げしたため、出荷量が微増した。（食料品）
■消費税増税により、年末ギフトの市場が若干縮小しているように感じる。（食料品）
■原材料仕入価格の上昇に伴う製品価格の上昇により、販売量が減少した。（食料品）
■消費税増税の影響が徐々に表れており、売上の伸びが止まってきた。（食料品）
■好調だった昨年同期と比較すると、業況がやや悪化した。（食料品）
■消費税増税による影響が多少あったが、前年同期比で業況はほぼ不変となった。（飲料）

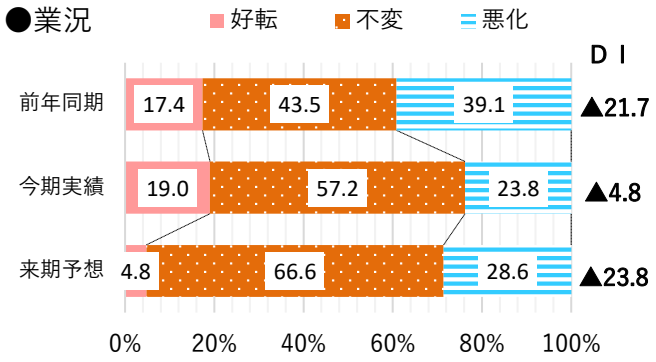
［来期の業況について］
■鋼板部門の需要は、オリンピック明けに昨年と同水準まで回復する見込みである。プラント関連は少しずずつだが業界での知名度が向上しており、引合いが増えるだろう。（金属製品）
■今期同様、売上の谷間だが、工場稼働率が上昇する見込みである。（金属製品）
■例年の傾向として、売上減少が見込まれる。（金属製品）
■営業強化に力を入れる。（プラスチック）
■期末に向けて売上が集中するだろう。（機械器具）
■営業強化の姿勢で臨みたい。（ゴム製品）
■主要原料の生産枠減少が伝えられており、仕入単価の上昇が見込まれる。その際には、製品価格を引き上げる必要があると考えており、引合いが減少する可能性もある。現在好調な新製品の売上が落ち着くだろう。従業員の確保は今期同様難しいと考える。（食料品）
■原材料仕入価格の急騰と、１月に予定している商品値上げによる売上減少が予想される。（食料品）
■全製品のデザインを一新する。海外輸出を伸ばす予定である。（食料品）
■冬は閑散期のため、さらに業況が悪化するだろう。（食料品）
■新商品の投入により、販売を拡大を図る。（食料品）
■増加した出荷量を維持したい。（食料品）
■改善は難しいだろう。（食料品）

卸　売　業

業況、売上、採算

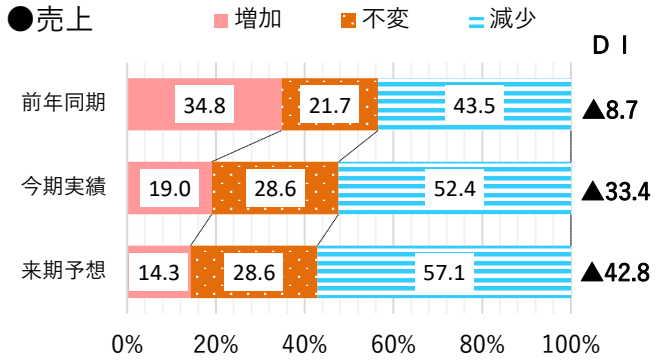
今期(2019.10～12)の業況判断DIは▲4.8で、前年同期(2018.10～12)と比べ16.9ポイント上昇しました。

来期(2020.1～3)は、今期と比べ業況の悪化傾向が強まると予想しています。



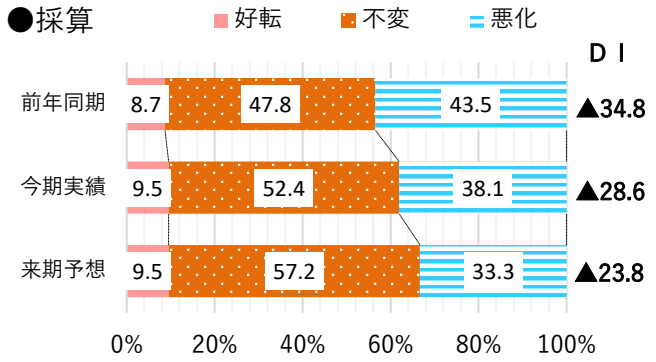
今期の売上DIは▲33.4で、前年同期と比べ24.7ポイント低下しました。

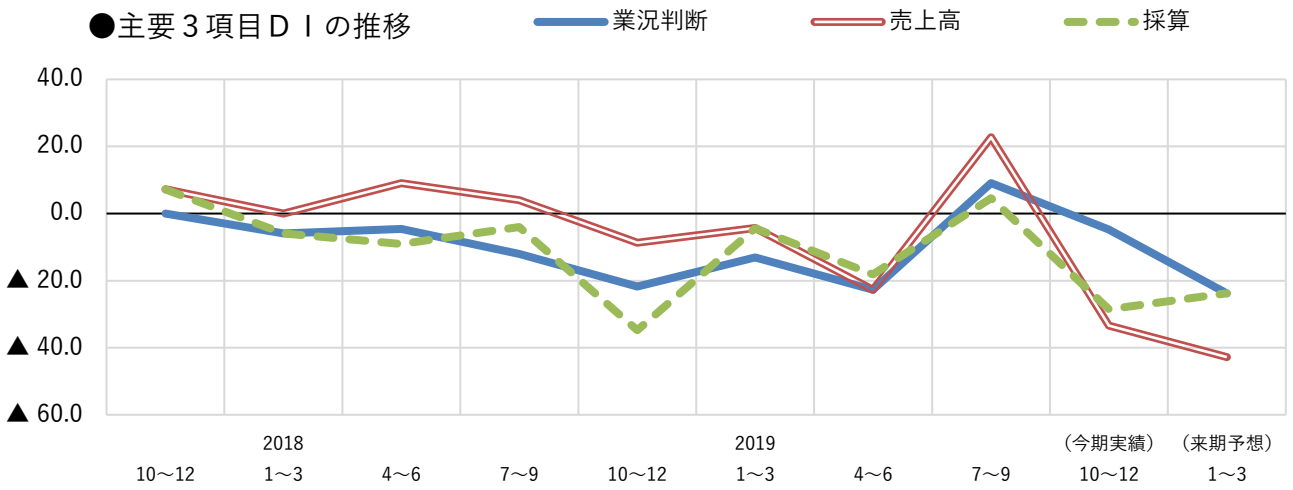
来期は、今期と比べ売上の減少傾向が強まると予想しています。



今期の採算DIは▲28.6で、前年同期と比べ6.2ポイント上昇しました。

来期は、採算の悪化傾向が続くと予想しています。

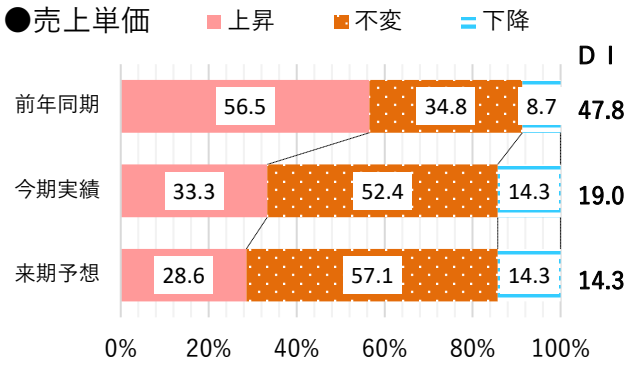




売上単価、商品仕入単価

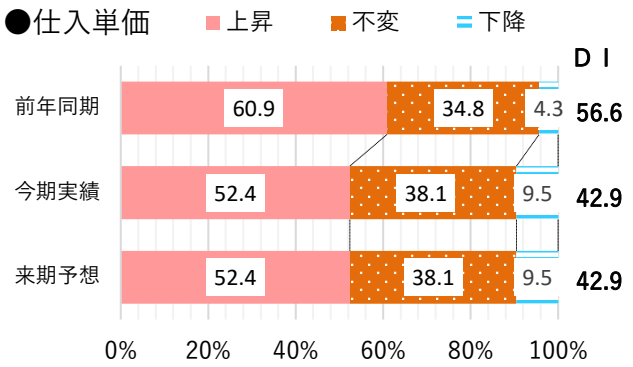
今期の売上単価DIは19.0で、前年同期と比べ28.8ポイント低下しました。

来期は、売上単価の上昇傾向が続くと予想しています。



今期の仕入単価DIは42.9で、前年同期と比べ13.7ポイント低下しました。

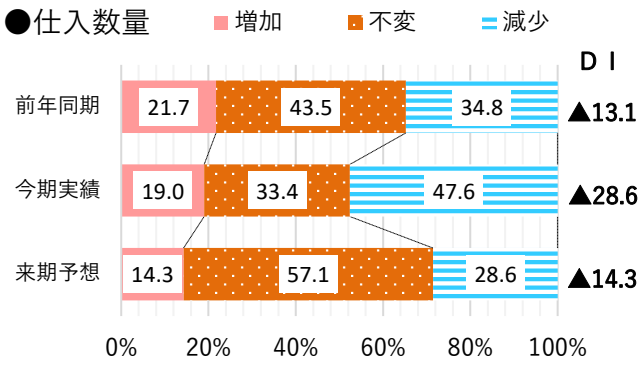
来期は、今期と比べ仕入単価の横ばいを予想しています。



商品仕入数量、商品在庫数量

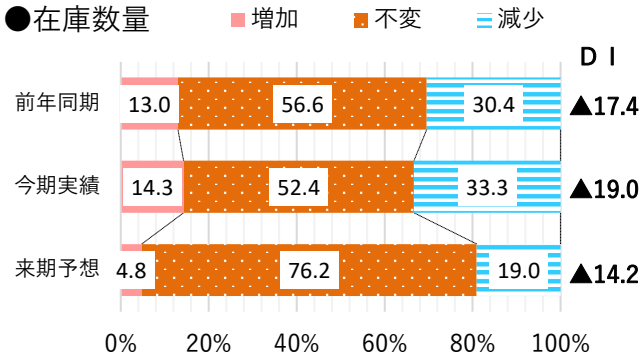
今期の仕入数量DIは▲28.6で、前年同期と比べ15.5ポイント低下しました。

来期は、仕入数量の減少傾向が弱まると予想しています。



今期の在庫数量DIは▲19.0で、前年同期と比べ1.6ポイント低下しました。

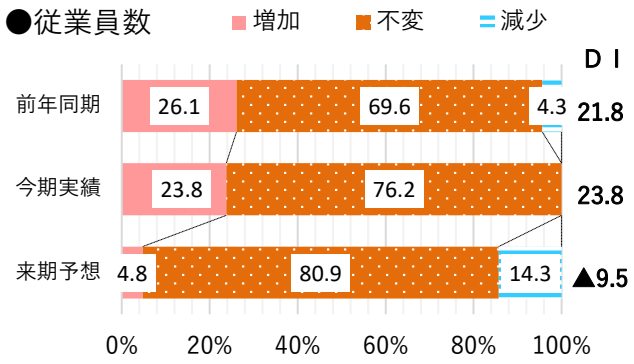
来期は、在庫数量の減少傾向が続くと予想しています。



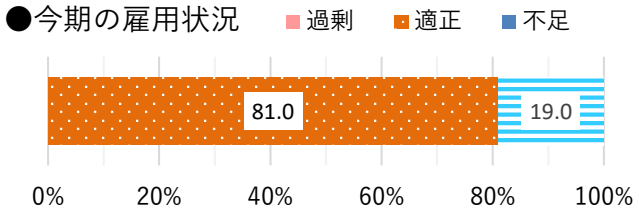
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは23.8で、前年同期と比べ2.0ポイント上昇しました。

来期は、今期と比べ従業員数が大幅な減少に転じると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業はなく、適正であると回答した企業の割合は81.0%、不足していると回答した企業の割合は19.0%でした。



従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、卸売業全体の66.6%を占めています。

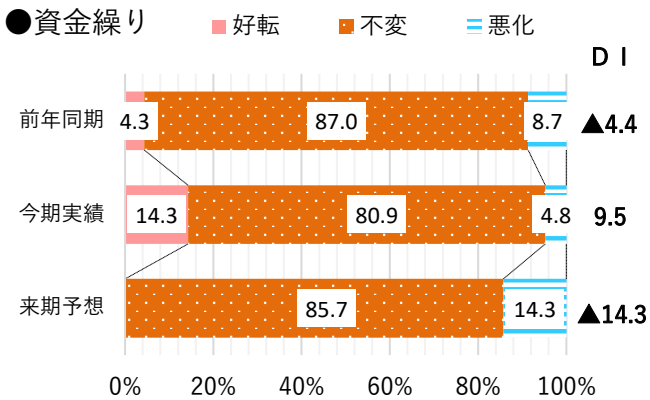
次いで多かった回答は「従業員数は前年同期比で増加し、充足している」という回答でした。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	3
	不足	2
不変だった	過剰	0
	適正	14
	不足	2
減少した	過剰	0
	適正	0
	不足	0

資金繰り、設備投資

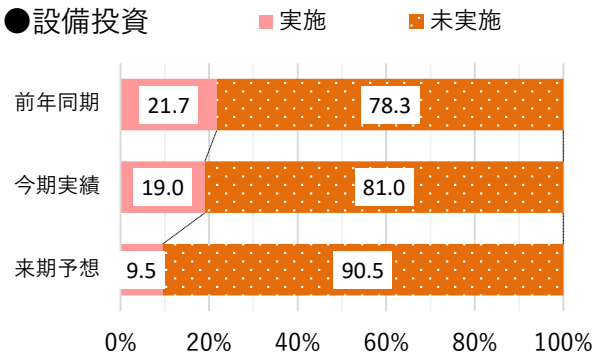
今期の資金繰りDIは9.5で、前年同期と比べ13.9ポイント上昇し、プラスに転じました。

来期は、今期と比べ資金繰りが悪化し、マイナスに転じると予想しています。



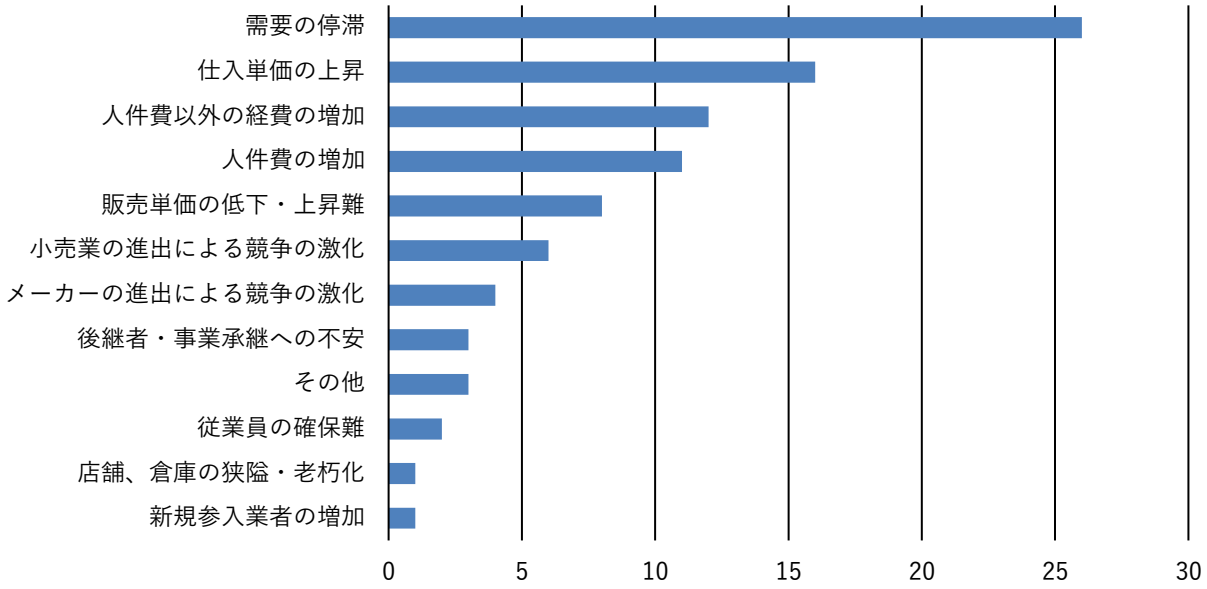
設備投資を実施した企業の割合は19.0%で、前年同期と比べ2.7%減少しました。投資内容は1位が「車両運搬具」、2位が「土地」、「店舗」、「ＯＡ機器」、「その他」（同位）でした。

来期に設備投資を計画している企業の割合は9.5%で、今期と比べ減少を予想しています。



経営上の問題点

今期直面している経営上の課題は1位が「需要の停滞」、2位が「仕入単価の上昇」、3位が「人件費以外の経費の増加」の順です。



企業の声

［今期の業況について］

■原材料不足により、商品仕入単価が上昇した。運賃も上昇した。運送業者の配送地域が縮小したため、今期から来期にかけて採算が悪化する見込みである。（食料・飲料卸売）

■消費税増税後の消費の冷え込み、来店客数や売上の減少、日韓関係の悪化に伴う観光客の減少により業況が悪化した。（食料・飲料卸売）

■売上と商品仕入単価が上昇した。（食料・飲料卸売）

■商品仕入価格の上昇が課題である。（水産物卸売）

■新幹線関連工事の本格化で、セメント、生コン、骨材の売上が大幅に増加した。（建築材料卸売）

■販売数が落ち込み、売上が減少した。特に在庫商品販売の落ち込みが目立った。（鉱物・金属材料卸売）

■市外に支店を開業した。前期以前のデータが無いため比較はできないが、順調に進んでいると思う。（自動車部品卸売）

■過去１０年内では昨年度に次ぐ業績であるが、安心はできない。（電気機械器具）
■学校や官公庁から、ウィンドウズ１０への入換の案件を受注し、売上が伸長した。（事務用品卸売）
■仕入価格、仕入数量ともに減少した。売上は減少したが、利益は不変だった。（石油卸売）

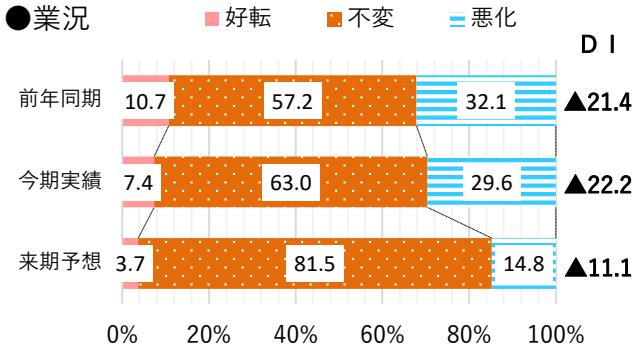
［来期の業況について］
■売上と仕入数量が増加し、採算が好転するだろう。ロシア人の雇用を予定している。（食料・飲料卸売）
■人材確保に取り組みたい。（水産物卸売）
■２０２０年から新幹線関係のトンネル工事が小樽地区４か所で始まる予定のため、資材の売上増加が予想される。（建築材料卸売）
■目立った案件は無く、需要が停滞する季節のため見通しは立たないが、毎年同じような状況のため、悲観はしていない。（鉱物・金属材料卸売）
■降雪量が多く、除雪、板金に係る仕事が多いと売上が増加するため、期待している。（自動車部品卸売）
■現状維持を予想するが、その先が不透明である。（電気機械器具）
■特別な案件が見込めないため、売上の減少が予想される。（事務用品卸売）
■利益の確保と安定化を図る。（石油卸売）

小　売　業

業況、売上、採算

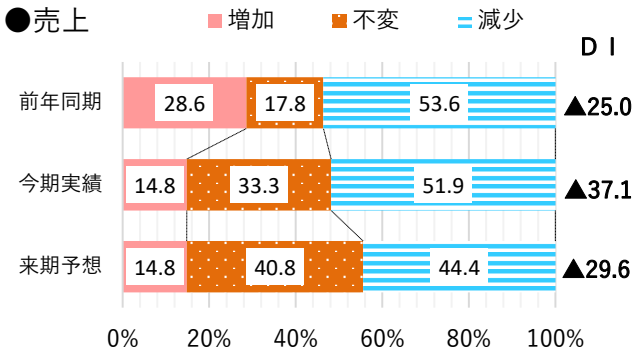
今期(2019.10～12)の業況判断DIは▲22.2で、前年同期(2018.10～12)と比べ0.8ポイント低下しました。

来期(2019.10～12)は、今期と比べ業況の悪化傾向が弱まると予想しています。



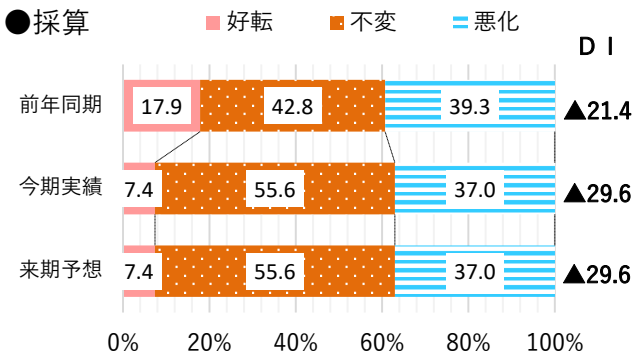
今期の売上高DIは▲37.1で、前年同期と比べ12.1ポイント低下しました。

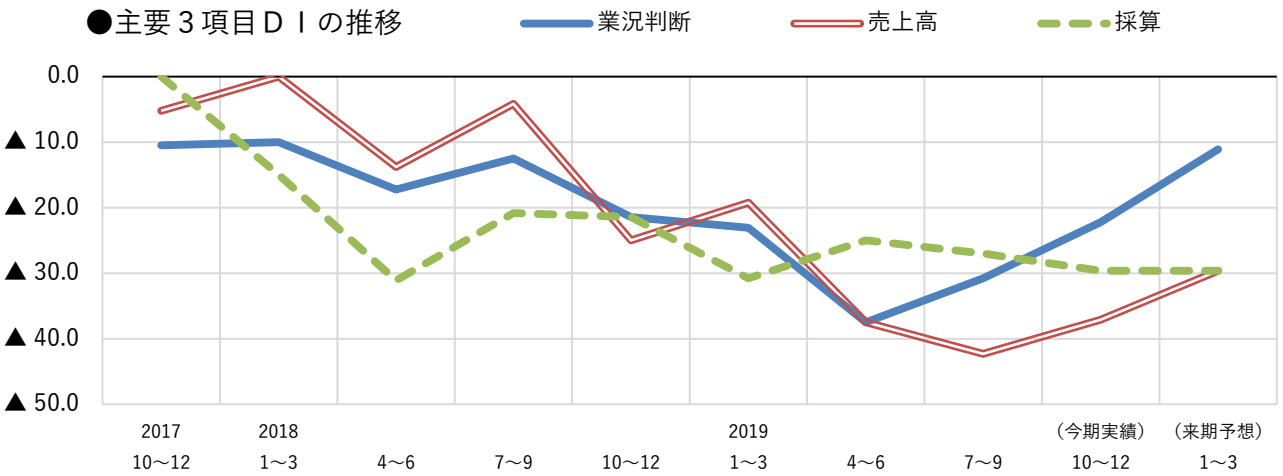
来期は、売上の減少傾向が続くと予想しています。



今期の採算DIは▲29.6で、前年同期と比べ8.2ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ採算の横ばいを予想しています。

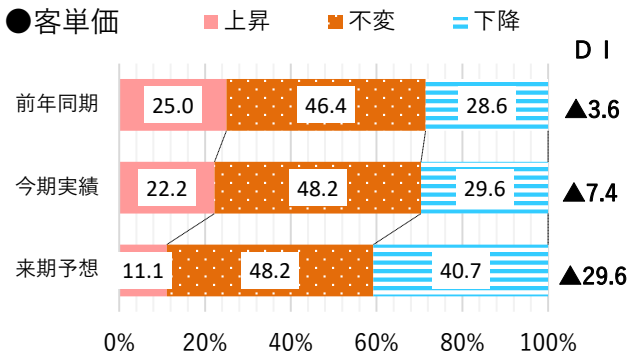




客単価、客数

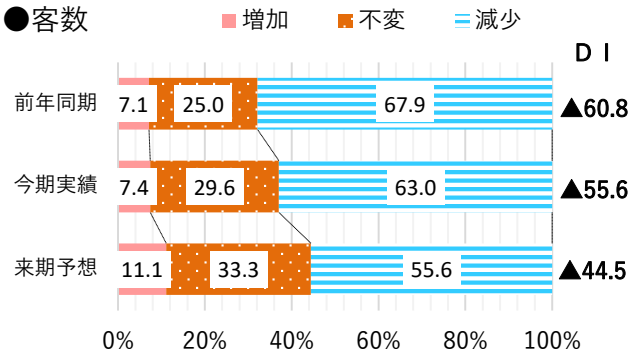
今期の客単価DIは▲7.4で、前年同期と比べ3.8ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ客単価の下降傾向が強まると予想しています。



今期の客数DIは▲55.6で、前年同期と比べ5.2ポイント上昇しました。

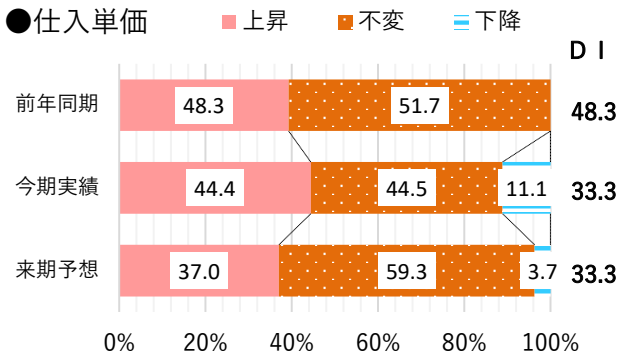
来期は、今期と比べ客数の減少傾向が弱まると予想しています。



商品仕入単価、商品仕入額、商品在庫数

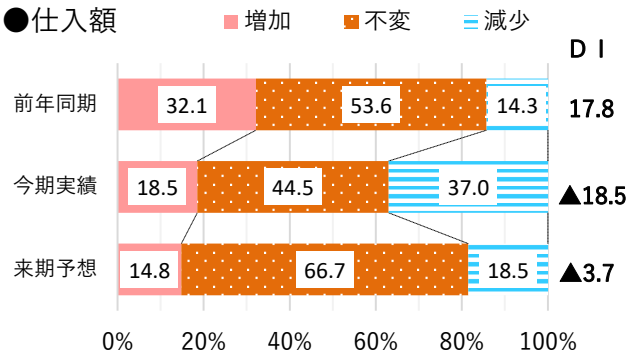
今期の仕入単価DIは33.3で、前年同期と比べ15.0ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ仕入単価の横ばいを予想しています。



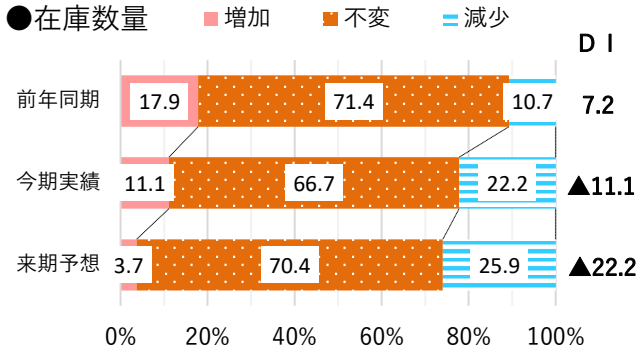
今期の仕入額DIは▲18.5で、前年同期と比べ36.3ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ仕入額の減少傾向が弱まると予想しています。



今期の在庫数量DIは▲11.1で、前年同期と比べ18.3ポイント低下しました。

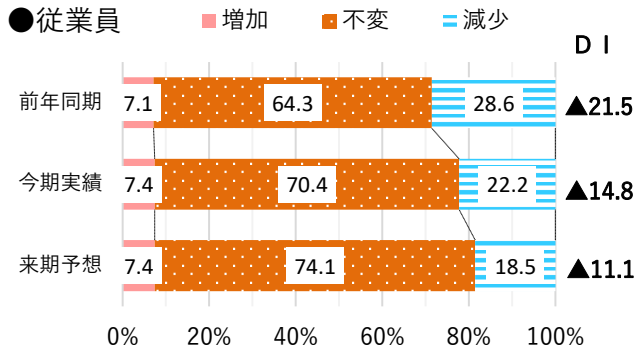
来期は、在庫数量の減少傾向が強まると予想しています。



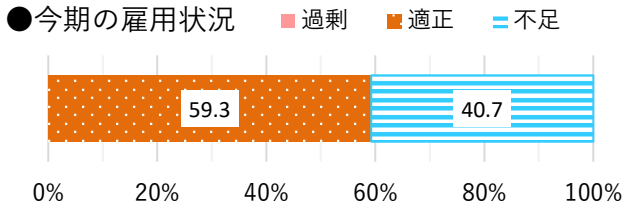
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは▲14.8で、前年同期と比べ6.7ポイント増加しました。

来期は、今期と比べ従業員数に大きな変化はないと予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業はなく、適正であると回答した企業の割合は59.3%、不足していると回答した企業の割合は40.7%でした。



従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、小売業全体の44.4%を占めています。

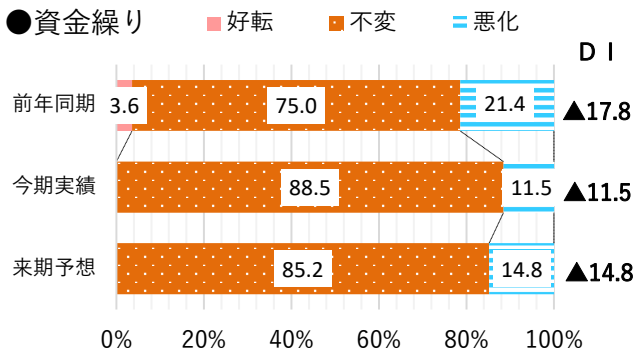
次いで多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、不足している」という回答でした。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	1
	不足	1
不変だった	過剰	0
	適正	12
	不足	7
減少した	過剰	0
	適正	3
	不足	3

資金繰り、設備投資

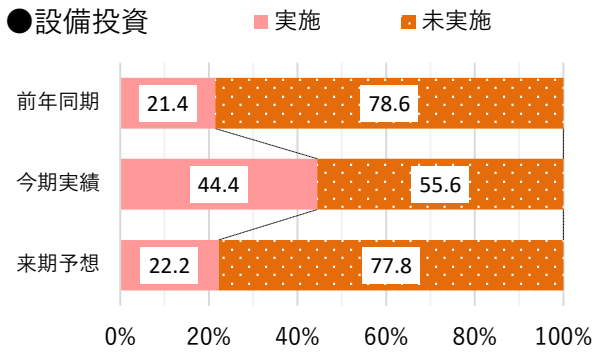
今期の資金繰りDIは▲11.5で、前年同期と比べ6.3ポイント増加しました。

来期は、今期と比べ資金繰りに大きな変化はないと予想しています。



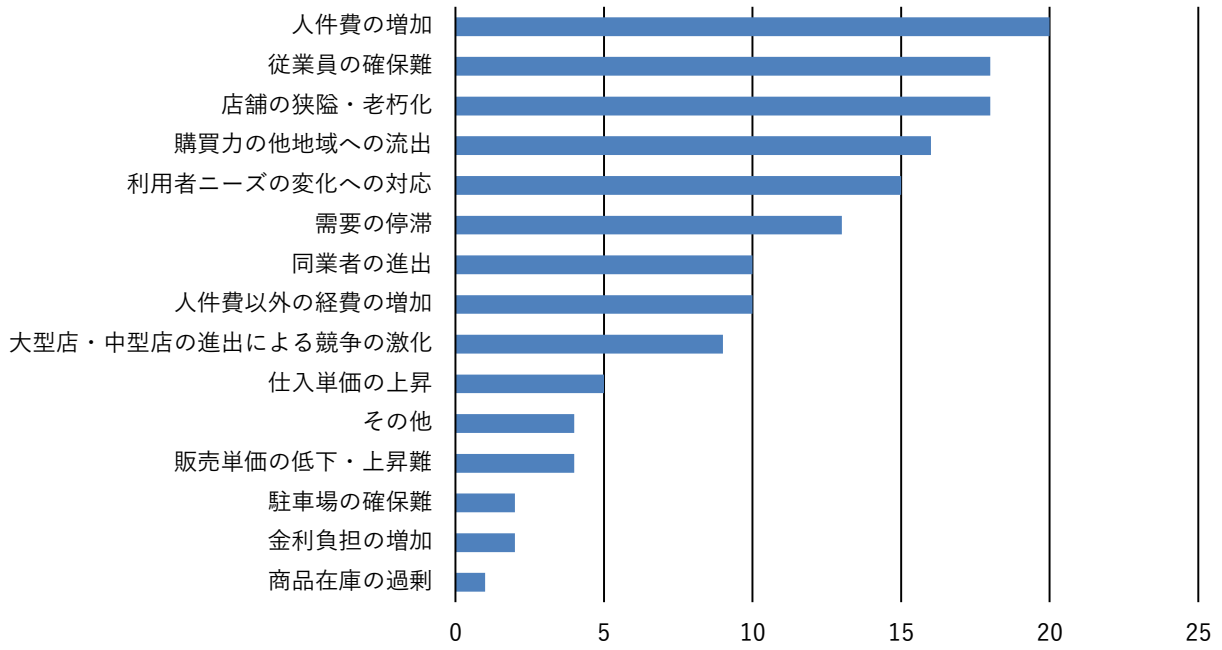
設備投資を実施した企業の割合は44.4%で、前年同期と比べ23.0%増加しました。投資内容は1位が「販売設備」、2位が「付帯施設」の順です。

来期に設備投資を計画している企業の割合は22.2%で、今期と比べ減少を予想しています。



経営上の問題点

今期直面している経営上の課題は、1位が「人件費の増加」、2位が「従業員の確保難」、「店舗の狭隘・老朽化」（同位）、3位が「購買力の他地域への流出」の順です。



企業の声

［今期の業況について］

■消費税増税の影響はあまり感じなかった。キャッシュレス決済の利用者が増加したが、資金繰りに影響はない。商品相場はほぼ不変である。個人客は減少し、ホテル、飲食店への販売が増加した。（食料品小売）
■消費税増税の影響を受けて、売上が大きく減少した。年末年始の需要増加に期待する。（食料品小売）
■原材料や包装資材の値上げ、人件費の上昇、消費税増税が負担となっているが、商品の値上げは見送った。（菓子製造小売）
■物産展での販売数が減った。（菓子製造小売）
■消費税増税に対応するため、機器の導入、更新による費用や作業が増加した。最低賃金の上昇により、人件費が増加した。（衣服・身の回り品小売）
■冬季用品を取り扱う問屋が廃業したため、商品確保に苦労した。積雪不足により、売上が減少した。（衣服・身の回り品小売）
■人口減少、ネット販売の影響で客数が減少している。（衣服・身の回り品小売）
■固定客への売上が安定していた。（衣服・身の回り品小売）
■客数は減少しているが、売上は変わっていない。経費を抑えることで利益を確保している。人材不足が深刻な課題である。（自動車小売）
■商品の不具合により、納期が遅れた。（自動車小売）
■客数の減少が大きな課題である。（自動車小売）
■賃金を引き上げた。（自動車小売）
■９月は増税前の駆け込み需要により、売上が増加したが、１０月、１１月は大きく減少した。１２月は客数が横ばいだったが、客単価が減少した。（ドラッグストア）
■人件費高騰による経費の増加、採用難が従業員の負担を増加させている。（ホームセンター）
■消費税増税前の駆け込み需要によって売上が増加したが、増税後の売上の減少幅の方が大きく、トータルではマイナスとなった。駆け込み需要により客単価は増加したが、客数は伸びなかった。採用人数は昨年同期比で増加したが、退職者も増加しており、従業員数は不変である。（大型店）
■同業他社の出店から約１年が経過し、自社への影響が落ち着いてきたと思う。消費税増税の影響は、予想していたより小さい印象である。（大型店）
■利用客数が若干減少したが、客単価が上昇したため売上は不変となった。人材は辛うじて確保できているが、高齢化が顕著である。（大型店）
■昨年は業況が特に悪かったが、他社の閉店から約１年が経過したことで、売上が安定してきたと思う。（コンビニ）
■商圏人口の減少により、売上が減少している。今の業態にして十数年が経過し、各種設備の更新や、最低賃金の上昇による経費の増加が業況を悪化させた。（コンビニ）
■企業規模の見直しを行った。（花・植木小売）

［来期の業況について］

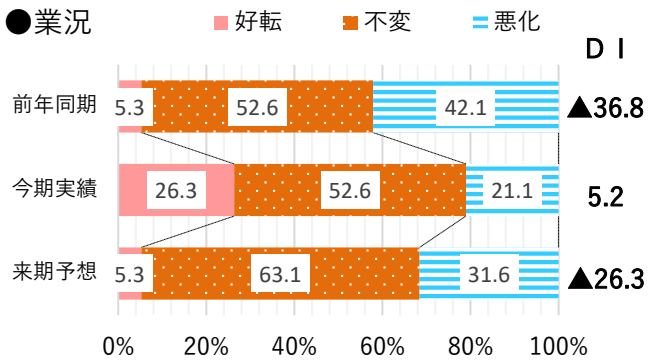
■個人客の減少傾向は当面の間続くと思われる。ホテルの開業などが多く、法人向け販売は増加する見込みである。小樽－余市間の高速道路の利用者への売上が増えているので、注視したい。（食料品小売）
■消費税増税の影響がいつまで続くのか懸念している。（食料品小売）
■閑散期に当たるため、今期と比べて売上が落ちると予想する。（菓子製造小売）
■新たにＳＮＳに力を入れて、客数増加に努めたい。（菓子製造小売）
■家庭用品を扱う問屋の廃業が予定されており、仕入が困難になるだろう。（衣服・身の回り品小売）
■消費税増税の影響が懸念される。（自動車小売）
■消費税増税の影響が懸念される。キャッシュレス決済のポイント還元による業況の好転は期待できない。（ドラッグストア）
■時給を引き上げるため、人件費の増加を見込んでいる。（ホームセンター）
■消費税増税後の需要低迷が解消され、売上が平年並みに回復すると思う。（大型店）
■人口が減少しているため、悪化する見込みである。（花・植木小売）

運輸・倉庫業

業況、売上、採算

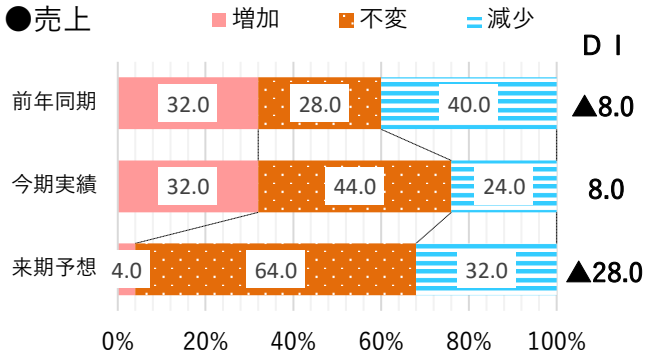
今期（2019.10～12）の業況判断DIは5.2で、前年同期（2018.10～12）と比べ42.0ポイント上昇し、プラスに転じました。

来期（2020.1～3）は、今期と比べ業況が大幅に悪化し、マイナスに転じると予想しています。



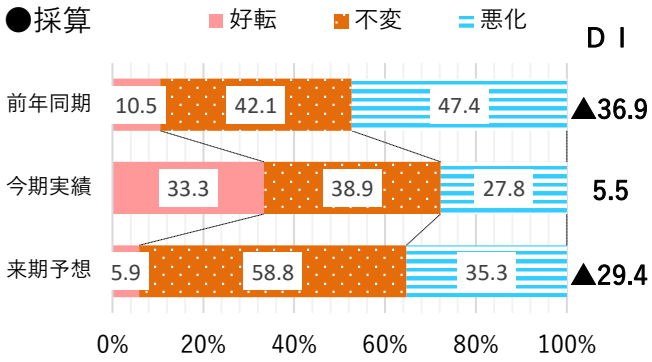
今期の売上高DIは8.0で、前年同期と比べ16.0ポイント上昇し、プラスに転じました。

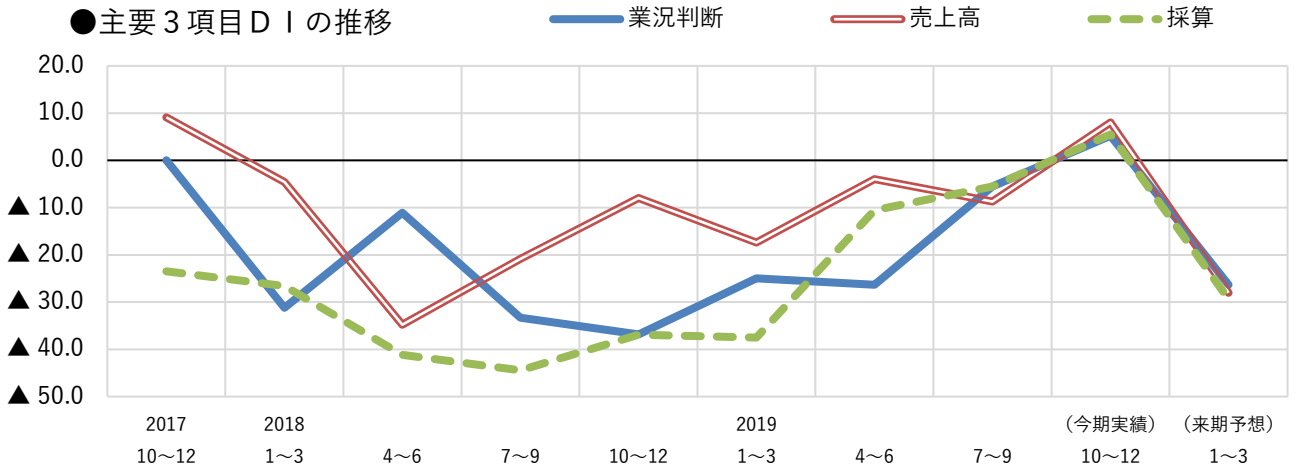
来期は、今期と比べ売上が大幅に悪化し、マイナスに転じると予想しています。



今期の採算DIは5.5で、前年同期と比べ42.4ポイント上昇し、プラスに転じました。

来期は、今期と比べ採算が大幅に悪化し、マイナスに転じると予想しています。

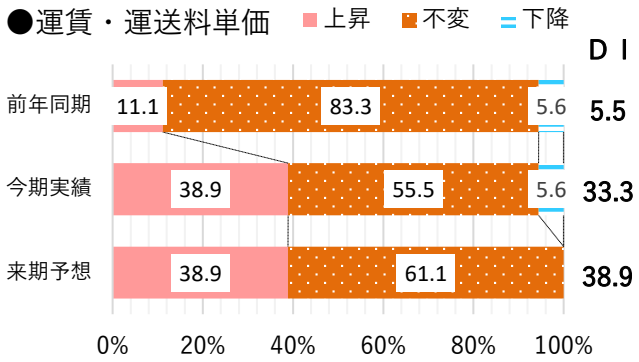




運賃・運送料単価、保管料単価

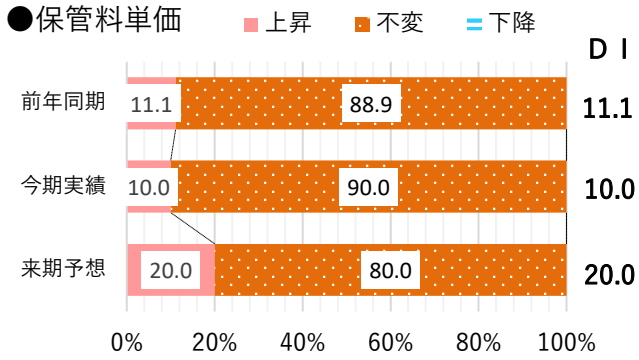
今期の運賃・運送料単価DIは33.3で、前年同期と比べ27.8ポイント上昇しました。

来期は、今期と比べ運賃・運送料単価に大きな変化はないと予想しています。



今期の保管料単価DIは10.0で、前年同期と比べ1.1ポイント低下しました。

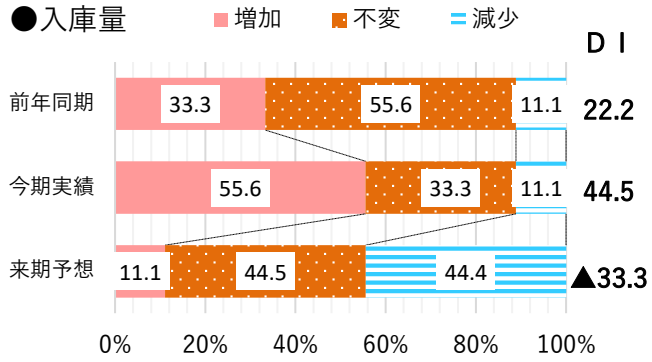
来期は、今期と比べ保管料単価に大きな変化はないと予想しています。



入庫量、出庫量、保管残高

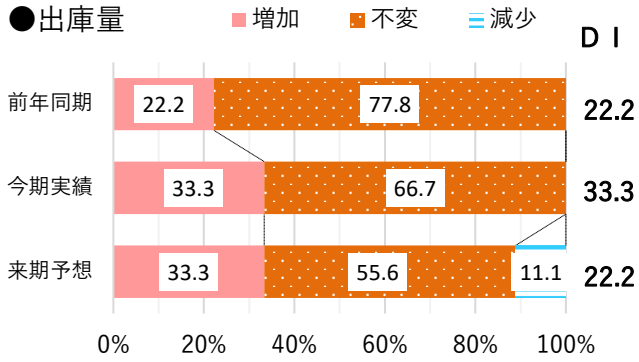
今期の入庫量DIは44.5で、前年同期と比べ22.3ポイント上昇しました。

来期は、今期と比べ入庫量が大幅に減少し、マイナスに転じると予想しています。



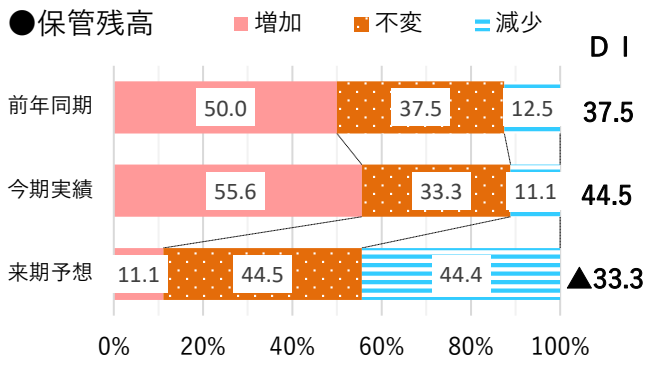
今期の出庫量DIは33.3で、前年同期と比べ11.1ポイント上昇しました。

来期は、今期と比べ出庫量の増加傾向が弱まると予想しています。



今期の保管残高DIは44.5で、前年同期と比べ7.0ポイント上昇しました。

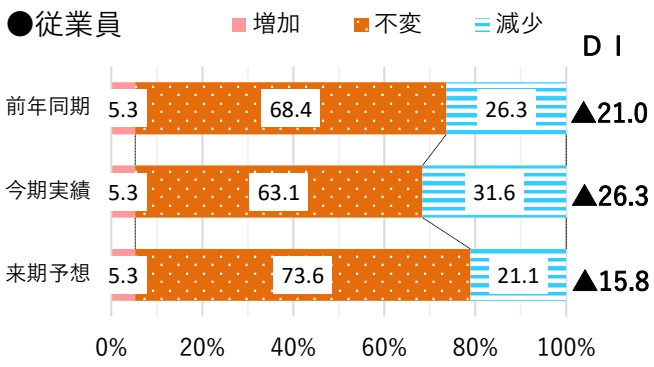
来期は、今期と比べ保管残高が大幅に減少し、マイナスに転じると予想しています。



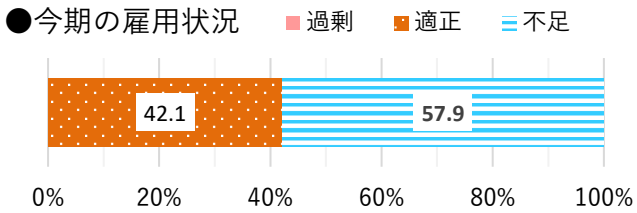
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは▲26.3で、前年同期と比べ5.3ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ落ち着きの動きが出るものの従業員の減少傾向が弱まると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業はなく、適正であると回答した企業の割合は42.1％、不足していると回答した企業の割合は57.9％でした。



従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、運輸・倉庫業全体の42.1％を占めています。

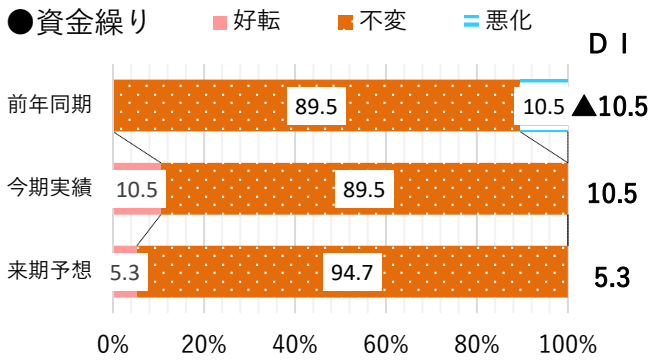
次いで多かったのは「従業員数は前年同期比で減少し、不足している」という回答でした。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	0
	不足	1
不変だった	過剰	0
	適正	8
	不足	4
減少した	過剰	0
	適正	0
	不足	6

資金繰り、設備投資

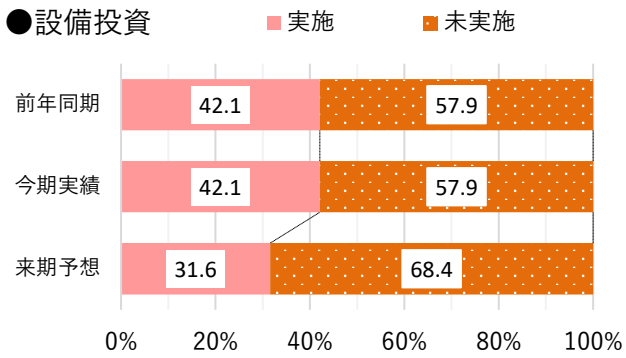
今期の資金繰りDIは10.5で、前年同期と比べ21.0ポイント上昇し、資金繰りが改善されました。

来期は、今期と比べ資金繰りに大きな変化はないと予想しています。



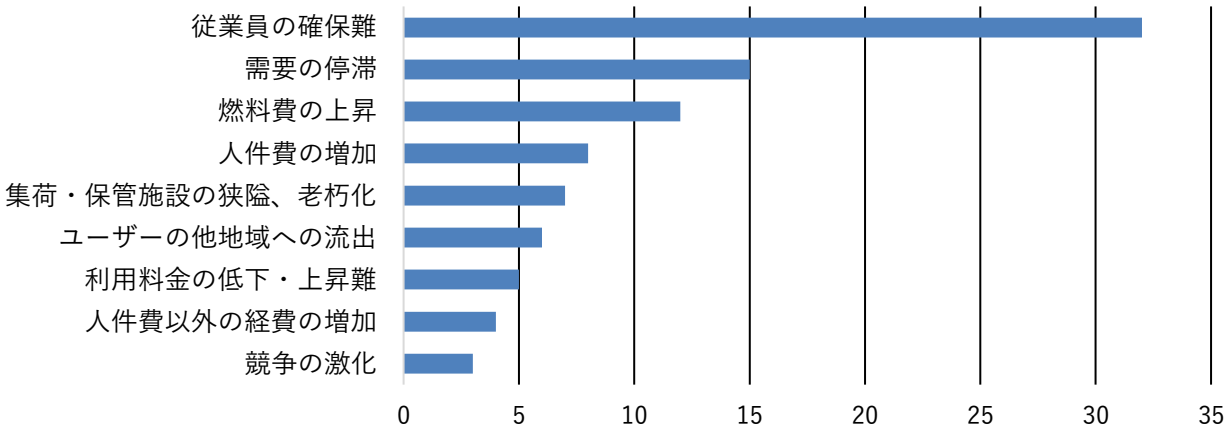
設備投資を実施した企業の割合は42.1%で、前年同期と比べ横ばいとなりました。投資内容は、1位が「輸送機材」、2位が「集荷・保管施設」、「付帯施設」、「ＯＡ機器」、「その他」（同位）の順です。

来期に設備投資を計画している企業の割合は31.6％で、今期と比べ減少すると予想しています。



経営上の問題点

今期直面した経営上の問題点は、1位が「従業員の確保難」、2位が「需要の停滞」、3位が「燃料費の上昇」の順です。



企業の声

［今期の業況について］

■賃金を見直す必要があるが、働き方改革への対応等に追われ、着手していない。（道路貨物運送）

■運賃の値上げを交渉するが、難航している。燃料価格は上昇傾向にある。（道路貨物運送）

■融雪剤等の保管により、倉庫収入が増加した。（道路貨物運送）

■貨物取扱量が増加し、売上が増加した。（道路貨物運送）

■運賃が上昇し、運搬数量が減少した。（道路貨物運送）

■従業員の確保が課題である。（道路貨物運送）

■消費税増税により、利用客が減少した。従業員不足による営業機会の逸失が課題である。（道路旅客運送）

■消費税増税と、料金値上げの影響で利用客が減少した。ドライバー不足により、営業利益の増加が難しい。（道路旅客運送）

■入庫貨物の増加により、売上が増加した。（倉庫）

■乗船台数は増加したが、対前年比で燃料油価格変動調整金が下がったため、運送料単価が下降し、減収となった。荒天のため、航海数が減少したが、会合等で乗客が増加し、旅客の売上が増加した。（水運）
※燃料油価格変動調整金：燃料価格の変動に対して調整される割り増し料金のこと。

［来期の業況について］

■冬のため、除雪業務以外は落ち着くと思われる。昨年比で売上等が減少しているが、利益は計上できているため、例年通りの業況となると思われる。（道路貨物運送）

■船舶の定期検査による、航海数の減少が見込まれる。１月から使用する燃料が変わるため、運賃の改定、コストの上昇を見込んでいる。（道路貨物運送）

■フェリーの大幅な運賃値上げが、業況を悪化させると思う。（道路貨物運送）

■人材確保難による影響が懸念される。（道路貨物運送）

■燃料価格は安定を見込むが、客数の減少傾向とドライバー不足は変わらないだろう。（道路旅客運送）

■例年冬は入庫量、出庫量が減少するため、売上が減少する見込みである。（倉庫）

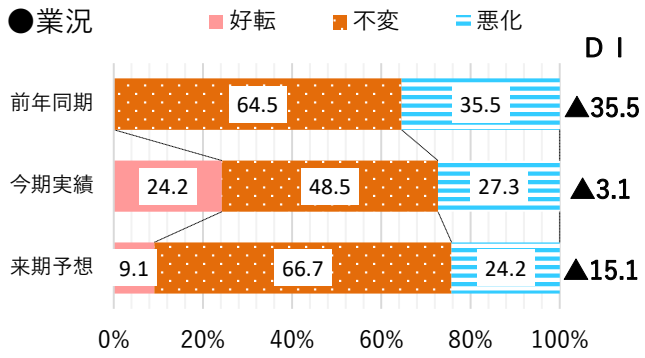
■入庫量の減少と出稿量の増加により、売上が減少する見込みである。（倉庫）

観光業

業況、売上、採算

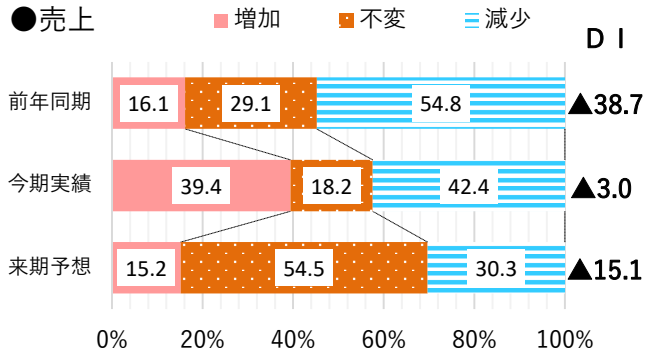
今期（2019.10～12）の業況判断DIは▲3.1で、前年同期(2018.10～12)と比べ32.4ポイント上昇しました。

来期（2020.1～3）は、今期と比べ業況の悪化傾向が強まると予想しています。



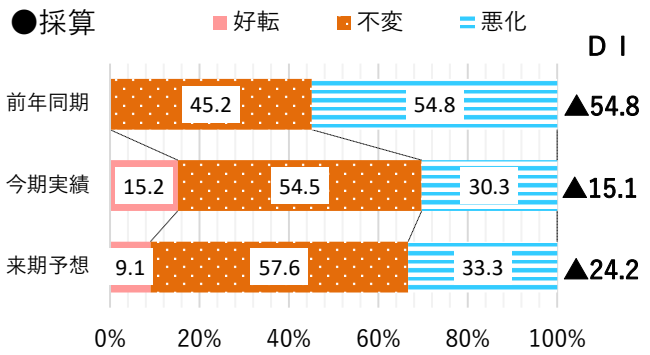
今期の売上DIは▲3.0で、前年同期と比べ35.7ポイント上昇しました。

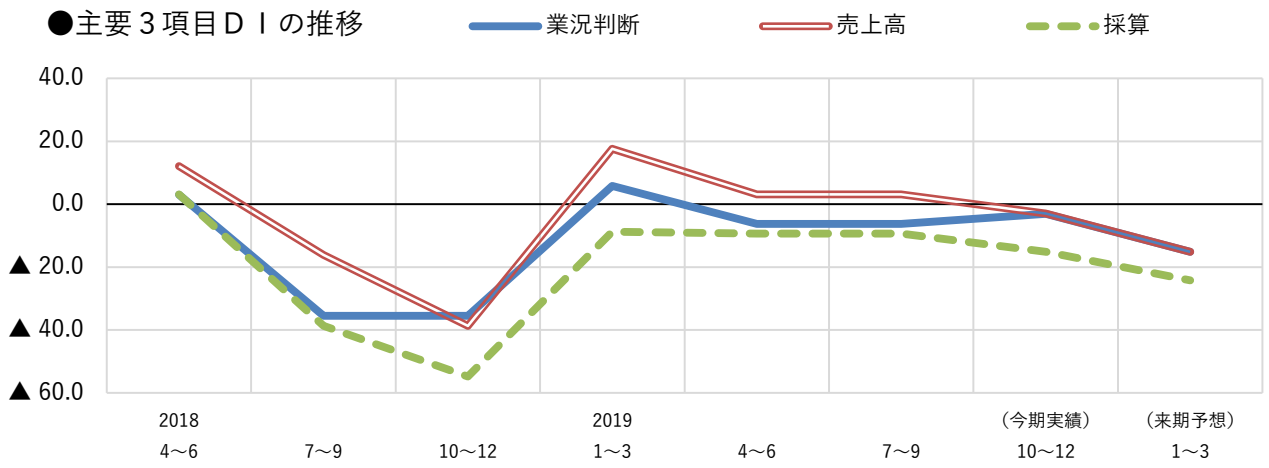
来期は、今期と比べ売上の減少傾向が強まると予想しています。



今期の採算DIは▲15.1で、前年同期と比べ39.7ポイント上昇しました。

来期は、今期と比べ採算の悪化傾向が強まると予想しています。

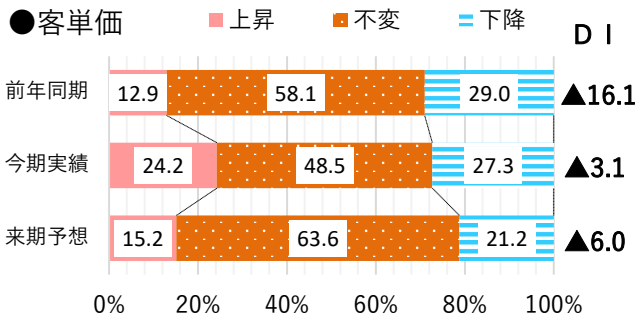




客単価、利用客数、日本人客数、外国人客数

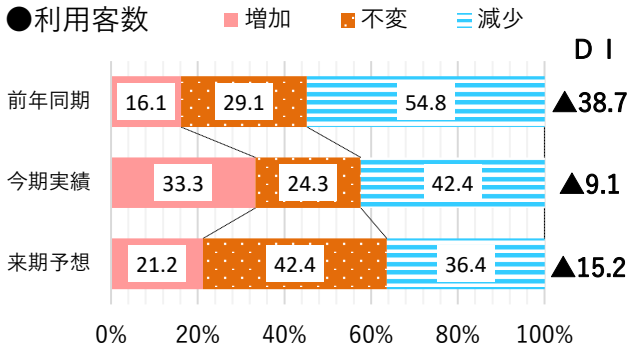
今期の客単価DIは▲3.1で、前年同期と比べ13.0ポイント上昇しました。

来期は、今期と比べ客単価に大きな変化はないと予想しています。



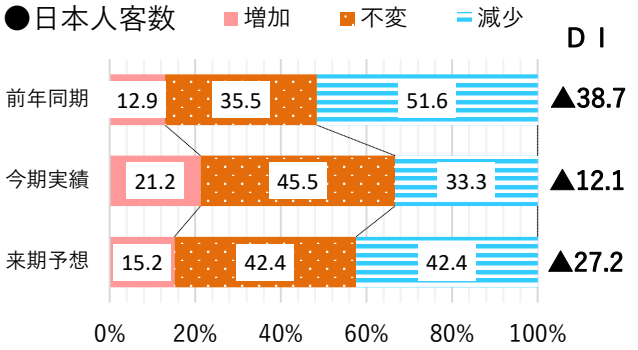
今期の利用客数DIは▲9.1で、前年同期と比べ29.6ポイント上昇しました。

来期は、今期と比べ利用客数の減少傾向が強まると予想しています。



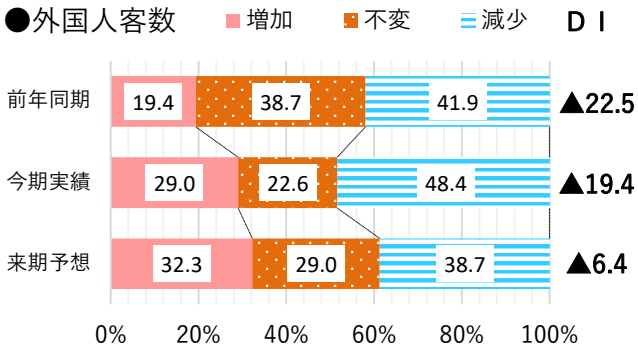
今期の日本人客数DIは▲12.1で、前年同期と比べ26.6ポイント上昇しました。

来期は、今期と比べ日本人客数の減少傾向が強まると予想しています。



今期の外国人客数DIは▲19.4で、前年同期と比べ3.1ポイント上昇しました。

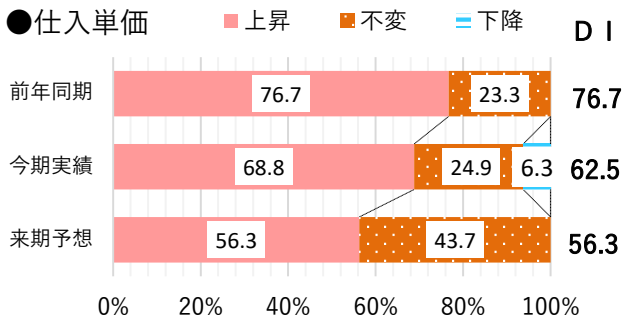
来期は、今期と比べ外国人客数の減少傾向が弱まると予想しています。



仕入単価

今期の仕入単価DIは62.5で、前年同期と比べ14.2ポイント低下しました。

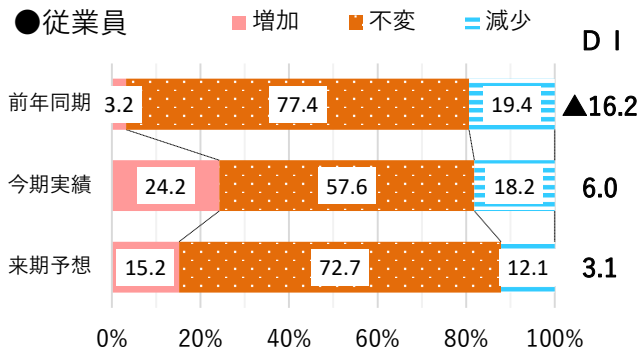
来期は、今期と比べ落ち着きの動きが出るものの、仕入単価の上昇傾向が続くと予想しています。



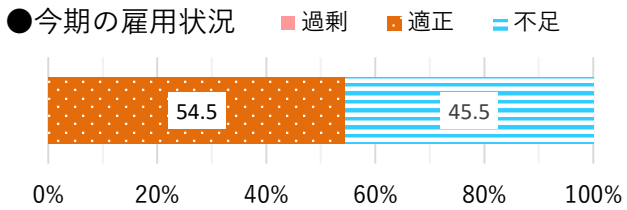
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員数DIは6.0で、前年同期と比べ22.2ポイント上昇しました。

来期は、今期と比べ従業員数に大きな変化はないと予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業はなく、適正であると回答した企業の割合は54.5%、不足していると回答した企業の割合は45.5%でした。



従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、不足している」という回答で、観光業全体の30.3%を占めています。

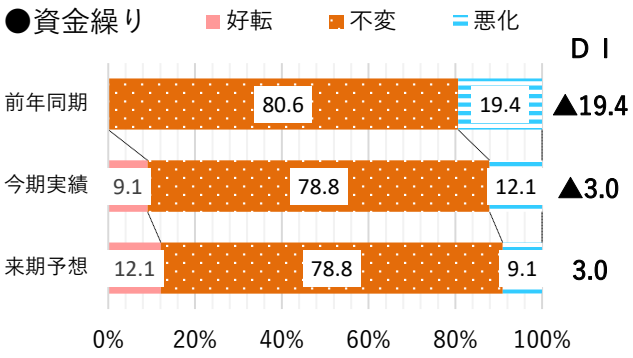
次いで多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答でした。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	6
	不足	2
不変だった	過剰	0
	適正	9
	不足	10
減少した	過剰	0
	適正	3
	不足	3

資金繰り、設備投資

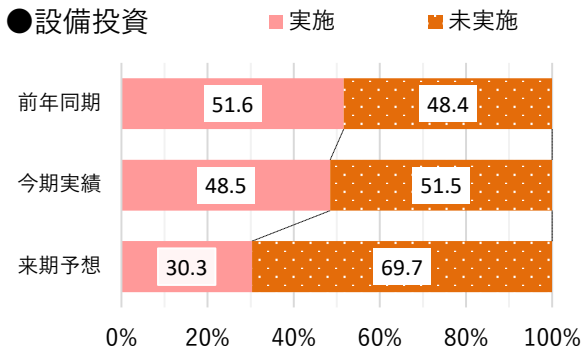
今期の資金繰りDIは▲3.0で、前年同期と比べ16.4ポイント上昇しました。

来期は、今期と比べ資金繰りの好転を予想しています。



設備投資を実施した企業の割合は48.5%で、前年同期と比べて3.1%減少しました。投資内容は、1位が「OA機器」、2位が「車両運搬具」の順です。

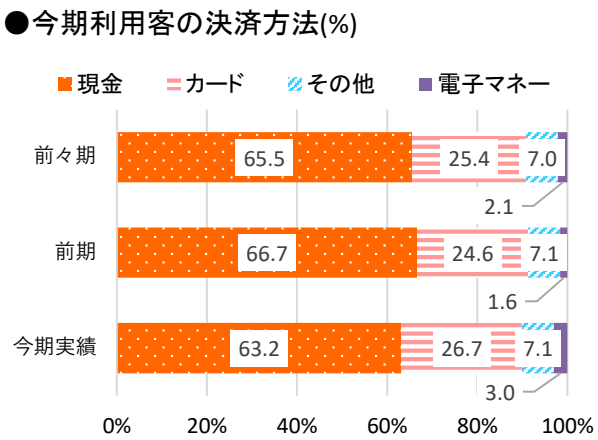
来期に設備投資を計画している企業の割合は30.3%で、今期と比べ減少すると予想しています。



今期利用客の決済方法

今期利用客の決済方法の割合は、1位が現金で63.2%、2位がカードで26.7%、3位がその他で7.1%、4位が電子マネーで3.0%となりました。

その他として挙げられた具体的な決済方法は、銀行振込、楽天ペイ等のキャッシュレス決済、旅行代理店による支払、クーポン券、掛売りです。

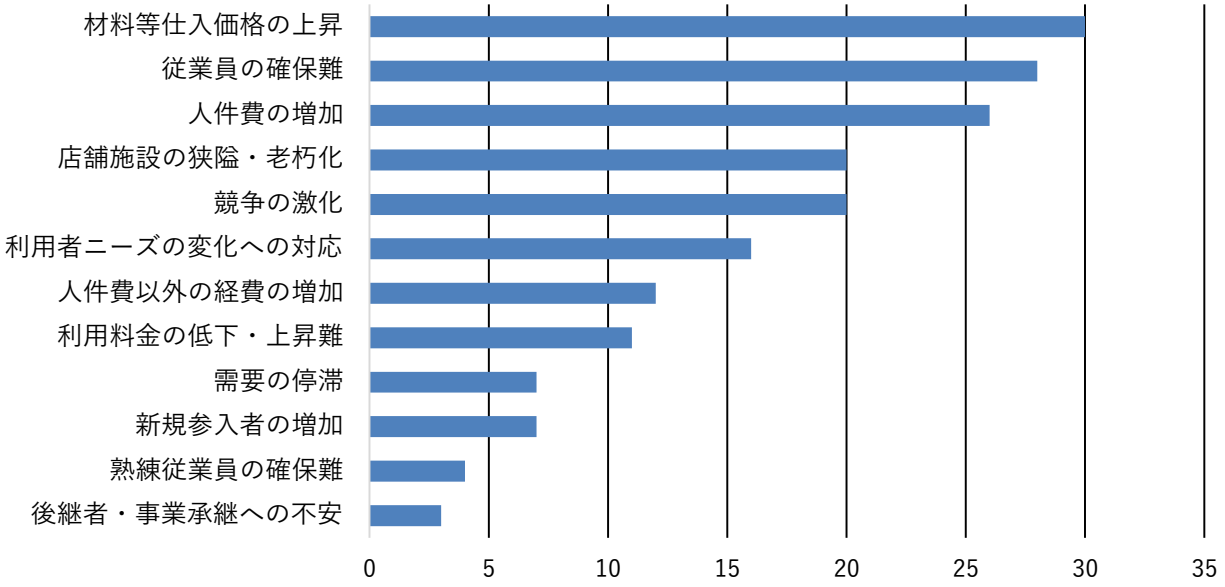


客室稼働率

今期調査で回答があった、宿泊業の平均客室稼働率は67.0%でした。

経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点は、1位が「材料等仕入価格の上昇」、2位が「従業員の確保難」、3位が「人件費の増加」の順です。



企業の声

［今期の業況について］

■昨年はふっこう割があり、好況だったが、今期は客単価減少により売り上げが減少した。従業員数は減少した。（ホテル）

■韓国人客が激減した。他国から宿泊客は増加しているが、韓国人客の減少分を補えていない。（ホテル）

■売上は減少したが、経費の削減を行ったため、採算に大きな変化は無かった。（ホテル）

■外国人客の減少と仕入価格の上昇により、業況が悪化した。（ホテル）

■外国人観光客の宿泊が減少した。（ホテル）

■１０月は好調だったが、１１月、１２月は昨年と同程度か減少した。配送料等経費は増加傾向にある。（コテージ・ペンション）

■昨年は地震のふっこう割があり、客数が増加したが、今年は減少した。１１月は札幌でコンサート等のイベントがあったため、売上はやや増加した。三角市場の人気が高く、観光客が自店から流出していると感じる。韓国人は全く来なくなった。（飲食店）

■相次いだ台風や災害の影響でツアーのキャンセルが続き、業況が悪化した。（飲食店）

■鮮魚の仕入価格が大きく上昇した。（飲食店）

■韓国人客の減少が顕著だった。（飲食店）

■日本人客は、消費税増税の影響で買い控えの傾向が強い。キャッシュレス決済のポイント還元により、現在の販売単価を維持しているが、当面の間は消費の低迷が予想される。香港人客の減少が顕著で、韓国人客はほぼ来ていない。外国人客の出身地は東アジア、東南アジア、ハワイ等多様化している。（土産品）

■地震の影響が大きかった昨年同期と比べると、業況は好転したが、原材料価格が上昇したため、利益はあまり伸びていない。（土産品）

■全体的に仕入価格が上昇した。営業時間を短縮したこともあり、売上も減少した。（土産品）

■直近の２年間と比較して、売上が増加した。日本人客、外国人客共に増加した。（土産品）

■外部委託販売によって、売上が順調に増加した。（土産品）

■インバウンドの減少により、売上が伸びない。（土産品）

■外国人客に対応できる人材が不足している。（土産品）
■日韓関係の影響はほぼ無い。（土産品）
■人材確保に苦労している。（土産品）
■韓国、香港の利用者が多かったが、航空便の減便やデモにより旅行者が減少したため、売上が減少した。従業員を募集しているが、確保できていない。（レンタカー）
■降雪が少ないため、レジャー目的での利用が増加した。（レンタカー）
■前年同期比の利用客数は、１１月は若干減少したが、１０月と１２月は増加した。１１月の外国人観光客数が大きく減少した。（水運業）
■１０月は３連休や、即位礼等の休日により利用客が増加した。（船舶賃渡業）
■外国人観光客が増加した。昨年同期は地震の影響で悪化となったが、今期は好転となった。（社会教育）
■保管艇の単価を引き上げ、粗利を確保したが、仕入単価の上昇等により厳しい経営状況が続いている。（娯楽業）

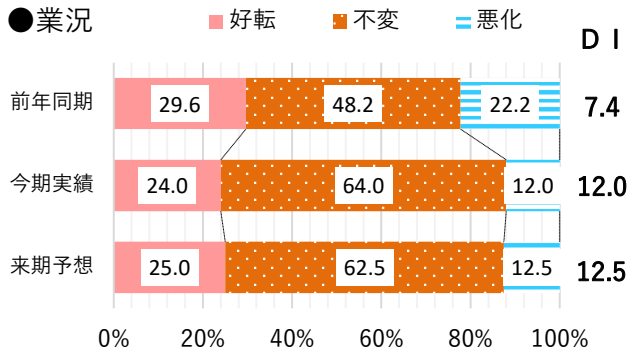
［来期の業況について］
■外国人客の増加と、オリンピックによる業況改善に期待する。（ホテル）
■オリンピック開催による需要増加に期待する。（ホテル）
■外国人観光客の宿泊が続くと予想する。（ホテル）
■日本人客は少ないが、中国人が多いので、中国人客を狙った戦略が必要だと考えている。（飲食店）
■仕入価格の上昇と、香港等の政情不安による外国人客の減少が懸念される。（飲食店）
■日韓関係が改善しなければ、韓国人客数の回復は見込めない。（飲食店）
■日本人客の買い控え傾向はまだ続くと予想されるので、ポイント還元等の制度を活用し、客単価の上昇に取り組む。外国人客の客単価は年々上昇しているため、高品質、高価格商品の開発とセールス強化を続ける。地域経済の低迷を緩和する政策等の実施に期待する。（土産品）
■夏の猛暑、秋の台風など異常気象が続いているため、大雪による客数減少を懸念している。（土産品）
■原材料価格が低下しなければ、業況は悪化するだろう。（土産品）
■台湾、タイでの現地採用を強化する。（土産品）
■海外観光客の増加が見込めないため、来期も厳しい状況が続くと予想する。（レンタカー）
■前年同期と変わらない見込みである。（レンタカー）
■天候により利用客数が増減するため、業況予測が難しい。（船舶賃渡業）
■顧客の高齢化により、保管艇の解約数が増加する可能性が高く、今後の注意が必要である。（娯楽業）

サービス業

業況、売上、採算

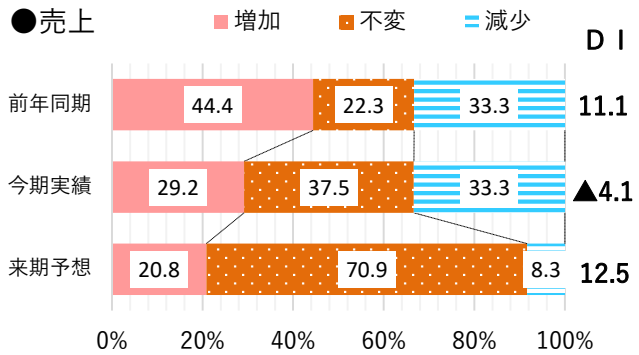
今期（2019.10～12）の業況判断DIは12.0で、前年同期(2018.10～12)と比べ4.6ポイント上昇しました。

来期（2020.1～3）は、今期と比べ業況に大きな変化はないと予想しています。



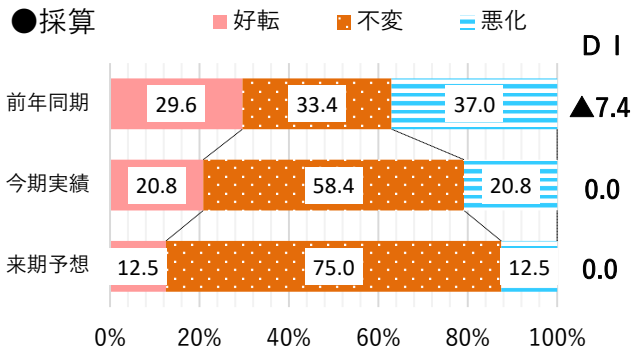
今期の売上高DIは▲4.1で、前年同期と比べ15.2ポイント低下し、マイナスに転じました。

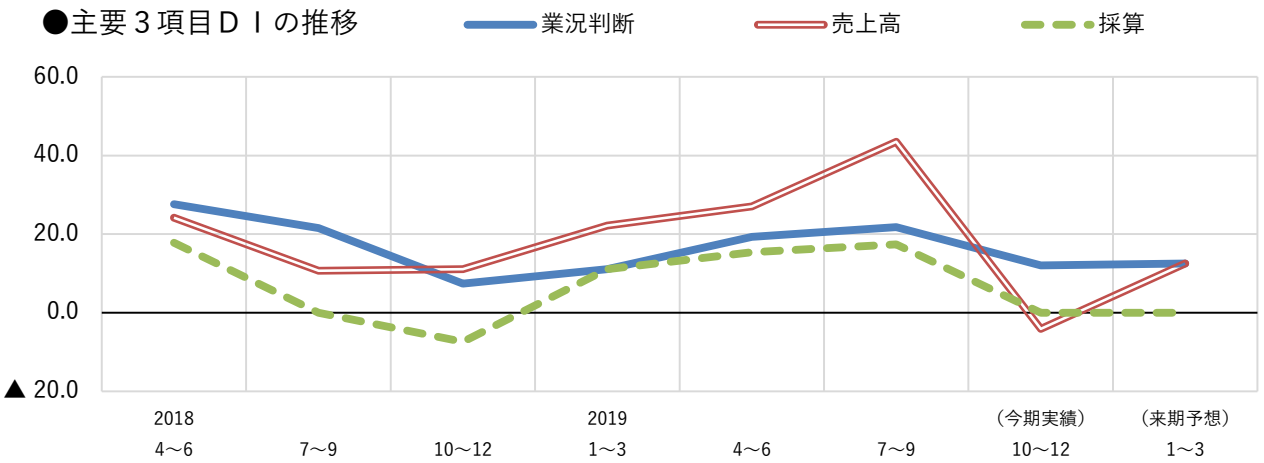
来期は、今期と比べ売上が増加し、プラスに転じると予想しています。



今期の採算DIは0.0で、前年同期と比べ7.4ポイント上昇しました。

来期は、今期と比べ採算の横ばいを予想しています。

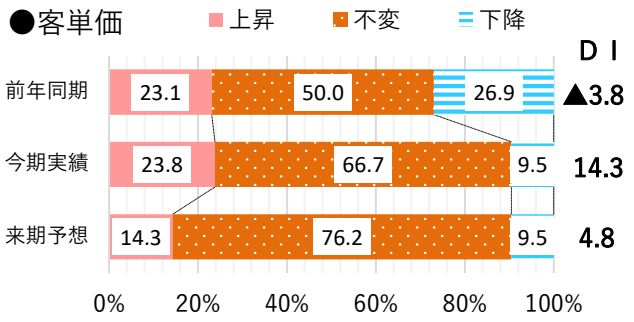




客単価、利用客数、仕入単価

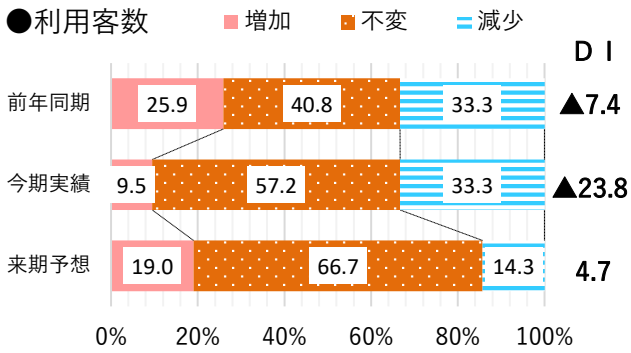
今期の客単価DIは14.3で、前年同期と比べ18.1ポイント上昇し、プラスに転じました。

来期は、今期と比べ客単価の増加傾向が弱まると予想しています。



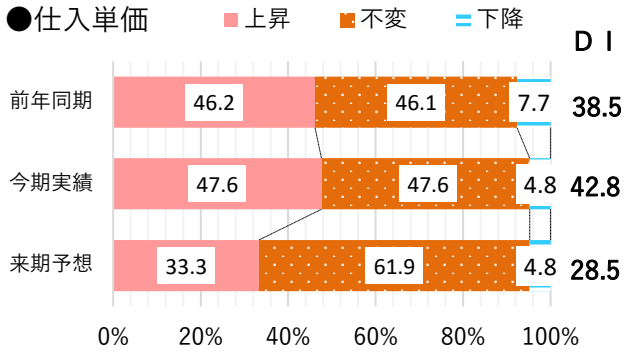
今期の利用客数DIは▲23.8で、前年同期と比べ16.4ポイント低下しました。

来期は、利用客数が増加し、プラスに転じると予想しています。



今期の仕入単価DIは42.8で、前年同期と比べ4.3ポイント上昇しました。

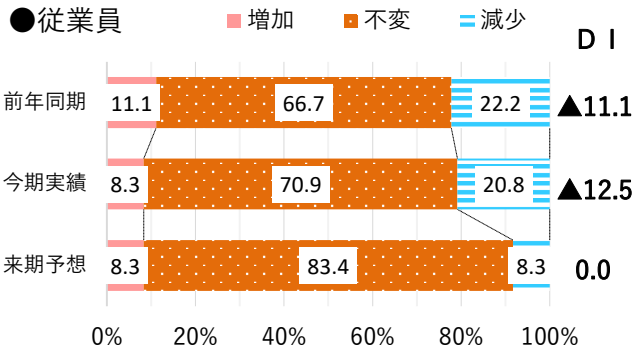
来期は、今期と比べ仕入単価の上昇傾向が続くと予想しています。



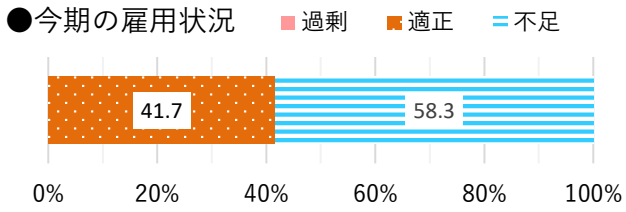
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員数DIは▲12.5で、前年同期と比べ1.4ポイント低下しました。

来期は、従業員数の減少傾向が弱まると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業はなく、適正であると回答した企業の割合は41.7％、不足していると回答した企業の割合は58.3％でした。



従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、不足している」という回答で、サービス業全体の37.5％を占めています。

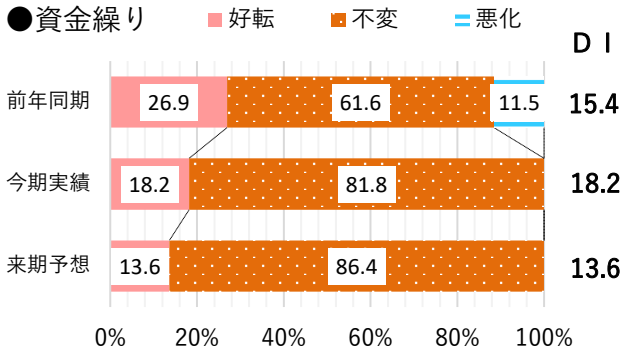
次いで多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答でした。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	1
	不足	1
不変だった	過剰	0
	適正	8
	不足	9
減少した	過剰	0
	適正	1
	不足	4

資金繰り、設備投資

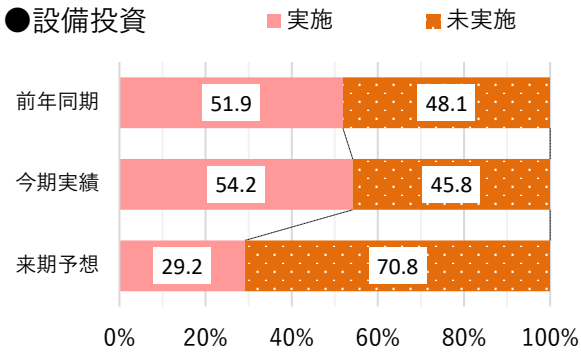
今期の資金繰りDIは18.2で、前年同期と比べ2.8ポイント上昇しました。

来期は、今期と比べ資金繰りに大きな変化はないと予想しています。



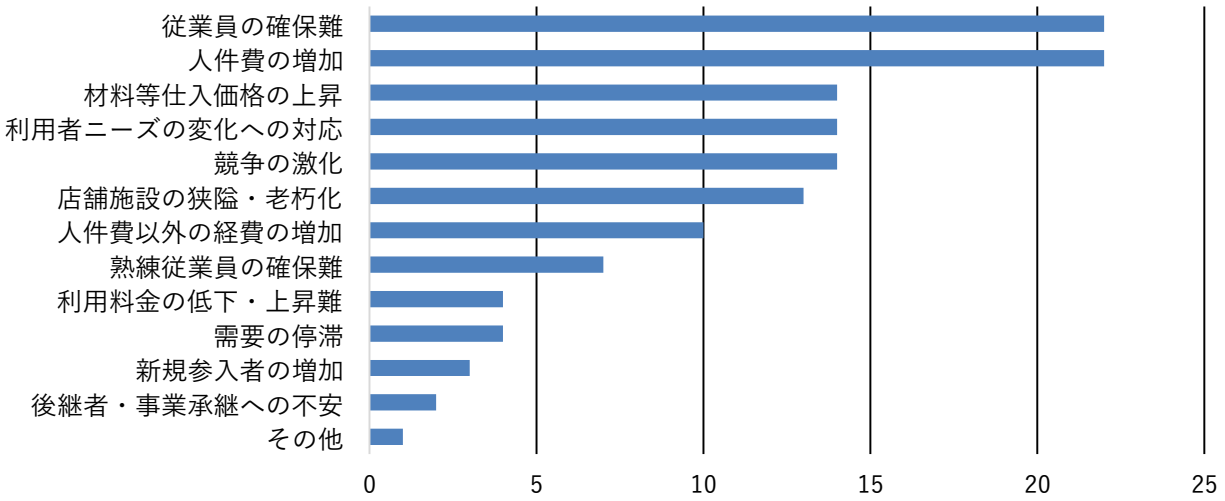
設備投資を実施した企業の割合は54.2％で、前年同期と比べ2.3％増加しました。投資内容は、1位が「車両運搬具」、2位が「ＯＡ機器」の順です。

来期に設備投資を計画している企業の割合は29.2％で、今期と比べ減少すると予想しています。



経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点は、1位が「従業員の確保難」、「人件費の増加」（同位）、2位が「材料等仕入価格の上昇」、「利用者ニーズの変化への対応」、「競争の激化」（同位）、3位が「店舗施設の狭隘・老朽化」の順です。



企業の声

［今期の業況について］

■韓国人観光客は激減したが、インバウンドは依然好調である。昔と違い、１２月～１月が閑散期となったことが気にかかっている。（飲食店）
■人口減少と高齢化が進行し、地元客向けの飲食店にとって厳しい状況が続いている。（飲食店）
■消費税増税の影響が不安だったが、売り上げの落ち込みは無かった。（飲食店）
■最低賃金を引き上げたため、利益が減少した。（ビルメンテナンス）
■従業員を確保できず、業況が悪化した。（ビルメンテナンス）
■自己都合により社員１名が退職した。（ビルメンテナンス）
■税制改正により、生命保険の大口の確保が難しい。（保険業）
■１０月、１１月は消費税増税の影響で客数が減少した。１２月は客数が増えた。仕入単価、賃金が上昇したため、対応を検討中である。（美容業）
■周年旅行等、企業向けの旅行取扱が増加した。（旅行代理店）
■天候に恵まれ、客数と売上が増加した。人件費が上昇したが、売上の増加により経常利益は増加した。（スポーツ施設）
■消費税増税の影響により、売上が減少した。９月の駆け込み需要が多かった。（教養・技能教授業）
■利用客数が減少し、仕入価格が上昇した。（写真業）
■最低賃金の上昇と人材確保のため、賃金を引き上げた。売上の増加や不採算顧客への値上げ交渉を通じ、コストの増加分を吸収している。（各種物品賃貸業）
■昨年同期が震災直後であり、人の動きが滞っていたが、今期は正常化している。（不動産代理・仲介業）
■慢性的な人材不足が課題である。（出版業）

［来期の業況について］

■オリンピックを控えているため、悲観はしていない。（飲食店）
■損害保険の災害リスク対策商品に力を入れ、売上につなげたい。（保険業）
■新メニューの導入により、新しい価値観を出したい。（美容業）
■周年旅行の問い合わせがあった。ＭＩＣＥ関係の案件についても情報を受けている。（旅行代理店）

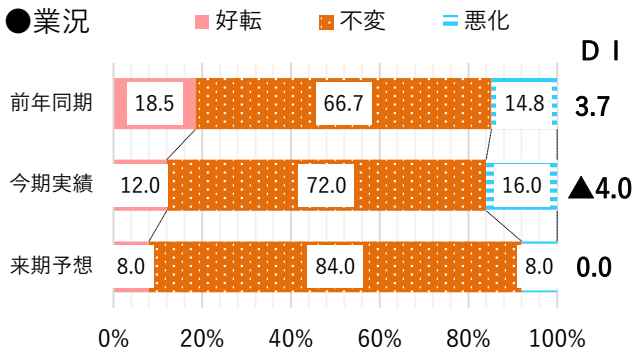
■プレー料金の値上げを予定している。（スポーツ施設）
■業況の改善は期待できない。（写真業）
■人材確保が引き続き大きな課題となる。既存社員の安定化を第一に、業務効率化や採用手段の多様化といった取り組みを行いたい。（各種物品賃貸業）
■キャッシュレス決済導入等の効果で、減少した売上の回復が見込める。（教養・技能教授業）
■出版物の内容見直しが急務である。（出版業）

建　設　業

業況、売上、採算

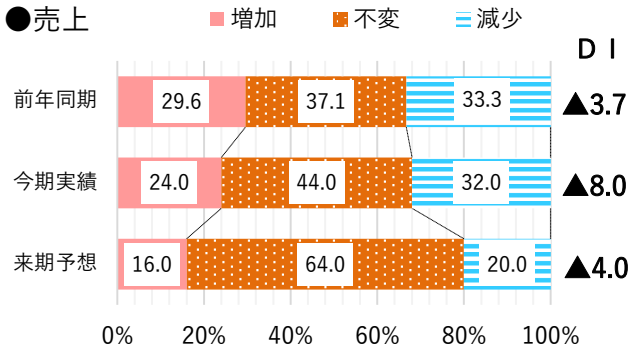
今期（2019.10～12）の業況判断DIは▲4.0で、前年同期(2018.10～12)と比べ7.7ポイント低下し、マイナスに転じました。

来期（2020.1～3）は、今期と比べ業況に大きな変化はないと予想しています。



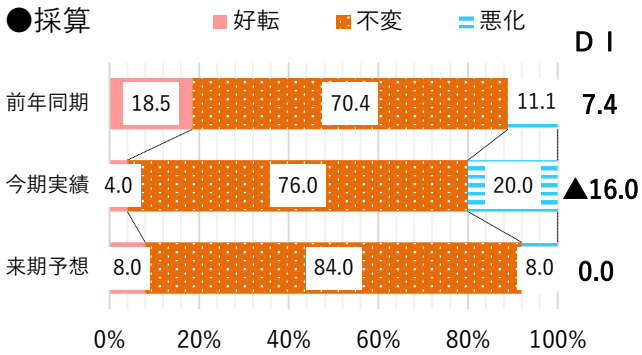
今期の売上高DIは▲8.0で、前年同期と比べ4.3ポイント低下しました。

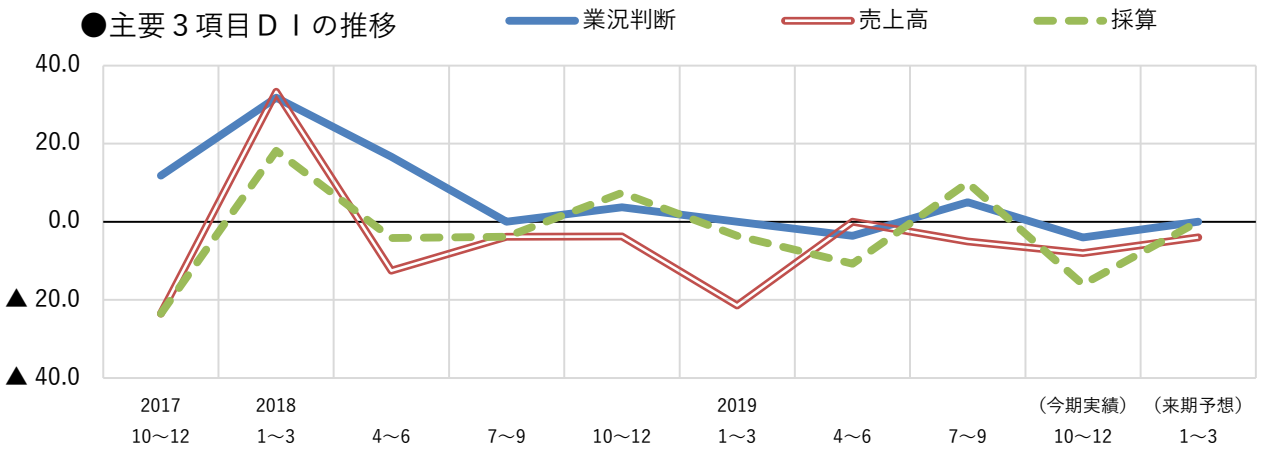
来期は、今期と比べ売上に大きな変化はないと予想しています。



今期の採算DIは▲16.0で、前年同期と比べ23.4ポイント低下し、マイナスに転じました。

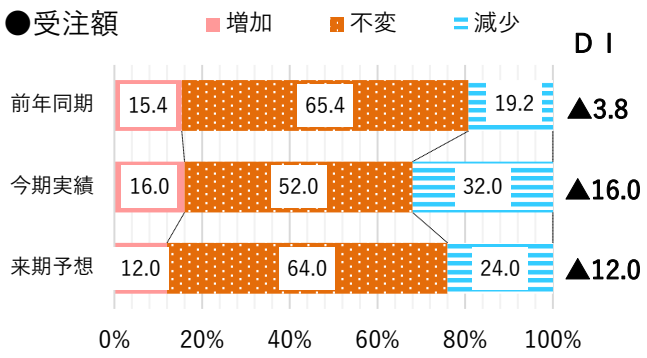
来期は、今期と比べ採算の悪化傾向が弱まると予想しています。



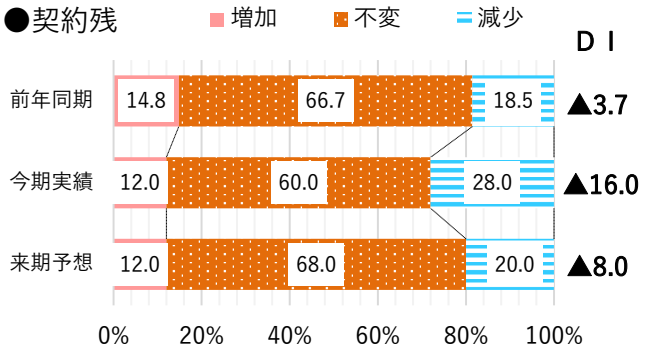


受注（新規契約工事）額、契約残（未消化工事高）、材料仕入単価

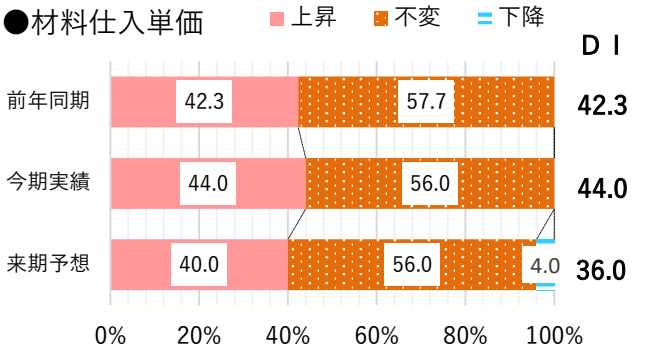
今期の受注額DIは▲16.0で、前年同期と比べ12.2ポイント低下しました。
来期は、今期と比べ受注額に大きな変化はないと予想しています。



今期の契約残DIは▲16.0で、前年同期と比べ12.3ポイント低下しました。
来期は、今期と比べ契約残の減少傾向が弱まると予想しています。

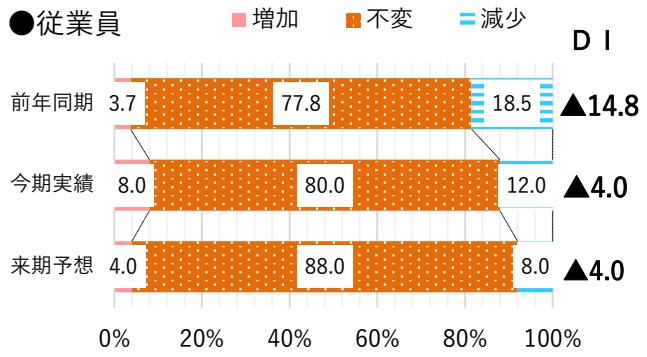


今期の材料仕入単価DIは44.0で、前年同期と比べ1.7ポイント上昇しました。
来期は、今期と比べ落ち着きの動きが出るものの、材料仕入単価の上昇傾向が続くと予想しています。



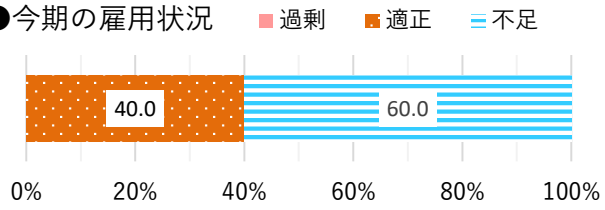
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは▲4.0で、前年同期と比べ10.8ポイント上昇しました。
来期は、今期と比べ従業員数の横ばいを予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業はなく、適正であると回答した企業の割合は40.0％、不足していると回答した企業の割合は60.0％でした。

●今期の雇用状況



従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、不足している」という回答で、建設業全体の44.0%を占めています。

次いで多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答でした。

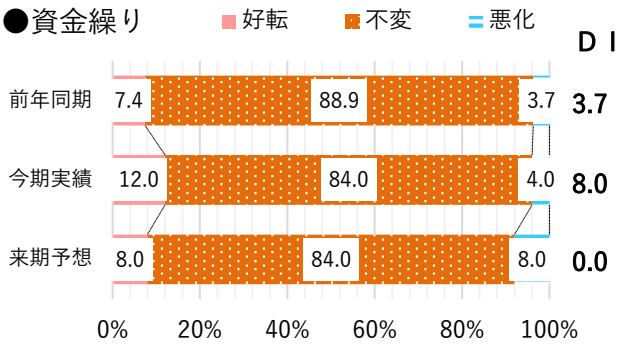
今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	1
	不足	1
不変だった	過剰	0
	適正	9
	不足	11
減少した	過剰	0
	適正	0
	不足	3

資金繰り、設備投資

今期の資金繰りDIは8.0で、前年同期と比べ4.3ポイント上昇しました。

来期は、今期と比べ資金繰りに大きな変化はないと予想しています。

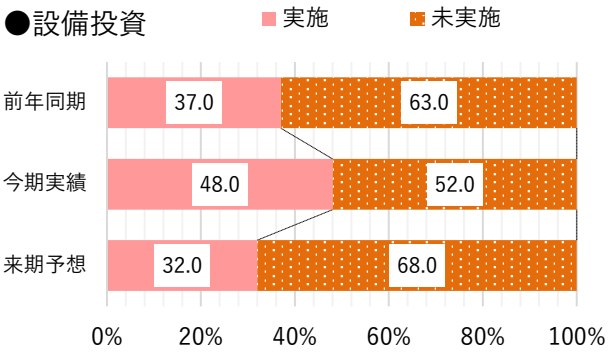
●資金繰り



設備投資を実施した企業の割合は48.0%で、前年同期と比べ11.0％増加しました。投資内容は、1位が「車両運搬具」、２位が「建設機械」、「ＯＡ機器」、「その他」（同位）の順です。

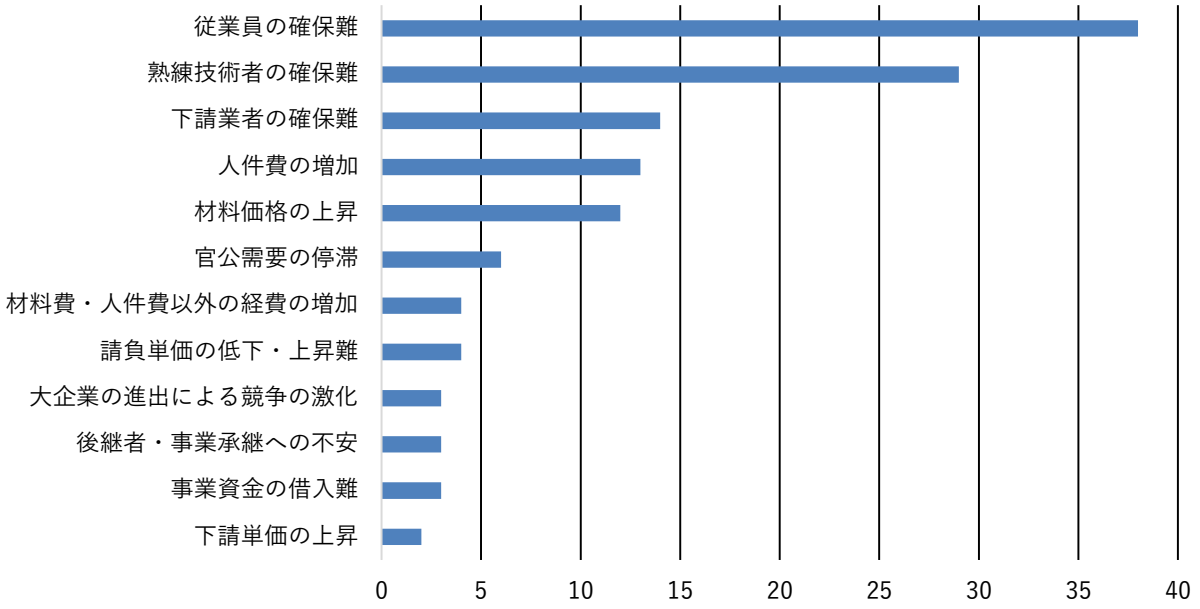
来期に設備投資を計画している企業の割合は32.0％で、今期と比べ減少を予想しています。

●設備投資



経営上の問題点

今期直面した経営上の問題点は、1位が「従業員の確保難」、2位が「熟練技術者の確保難」、3位が「下請業者の確保難」の順です。



企業の声

［今期の業況について］

■売上の減少が続いており、前年同期比で微減となった。主に小樽市内の工事を請け負っているが、受注は減少している。従業員の不足による受注抑制が業況悪化の一因である。（一般土木工事業）

■現人員での売上、受注に大きな変化はなかった。（設備工事業）

■年度初めの仕事の受注遅れが影響し、売上が減少した。（職別工事業）

■売上はやや増加した。仕入単価は５％ほど上昇した。（職別工事業）

■前年同期比で売上が増加した。（職別工事業）

［来期の業況について］

■オリンピック開催など明るい話題があるが、受注につながるか不安である。材料仕入単価の上昇、従業員不足による受注機会の逸失が予想される。（一般土木工事業）

■受注の目標額に届く目途がついたため、無理な受注をせずに済む見込みである。（一般管工事業）

■新築物件の工事が１件決まっている。（一般管工事業）

■従業員の確保が可能であれば、受注の増加が見込める。（設備工事業）

市内企業倒産状況

2019年10月~12月
負債１千万円以上、東京商工リサーチ調べ

倒産件数は2件、前年同期比増加
負債総額は4億3,200万円、前年同期比増加

倒産件数	負債総額
2件	**4億3,200万円**
前年同期比　件数　＋2件 （前年同期　0件）	負債　＋4億3,200万円 （前年同期0円）

■10月
工事（負債3,200万円：業績不振による破産）の1件が発生した。

■11月
なし

■12月
飲食（負債4億円：業績不振による破産）の1件が発生した。

市内建築確認申請受付件数・新設着工住宅戸数状況

2019年10月~12月、小樽市建設部調べ

建築確認申請受付件数は71件、前年同期比減少
新設着工住宅戸数は58棟105戸、前年同期比減少

建築確認申請受付件数	新設着工住宅戸数
71件	**58棟105戸**
前年同期比　件数　－6件 （前年同期　77件） ※変更確認又は変更通知を除く。	戸数　－8棟43戸 （前年同期　66棟148戸）